

1930年代『申報』の国際ニュース

—1930年1月『申報』の国際電報を中心に—

趙 日 迪

要旨：グローバルな情報化社会において、国際通信社及びメディアの果たす役割は極めて重要である。19世紀半ばにヨーロッパに様々な情報を提供する通信社が出現して以来、一世紀半後の現在では、世界的に情報を収集頒布する有力な国際通信社が多数存在するようになっている。しかし、これら国際通信社に対する研究がまだまだ少ない。

本論文は1930年代中国の国際大都市上海で発行された大新聞『申報』の国際ニュースの分析を通じて、中国における国際通信社の活動状況及び、影響を解説し、中国国内での国際ニュースの流れを実証的に明らかにする。『申報』の実例研究から、中国では欧米が依然として国際ニュースの流れの支配権を握っていた状況を確認し、国際ニュースの流れのなかで、中国は一貫して受動的な立場に置かれていた問題と課題が、1930年代から既に始まっていたことをも明らかにする。

キーワード：国際ニュース流れ、『申報』、ロイター、通信社連盟、情報発信アンバランス

1. 中国に於ける国際ニュースの流れ研究の重要性について

中国における国際ニュースの流れについては、1930年代以前から新聞記者及び新聞研究者によって多く言及されてきた。例えば、「1924年6月11日『向導』第七十一期の『新聞の侵略』」に李大釗が当時中国における外国メディアの活動について以下のように述べている。「中国の至る所で外国通信社が宣伝機関的活動をしている。例えば、東方、ロイター、中美¹⁾など、彼らは豊かな資本の優位によって、中国国内でしばしばニュースを操作し、自分に有利な情報を頒布している。また、華人の弱点を曝露し、国際共同管理の拡大をはかっている。外国人の中国国内での言論及び事業を正当化し、華人の西洋人への崇拜を確固たるものとしている。時には、デマを流し、民衆を煽る。例えば、今回中山先生逝去のデマを飛ばし、広州時局の混乱をはかった。」

「しかし、外国人による中国での新聞事業の発展はまだ他にもある。例えば、最近日本、米国が中国で無線ラジオの設置に争った。これも情報伝達の便利を利用し、平時中国の金融、

商業を操縦し、戦時には軍事通信にも利用し、中国の一派軍閥の勝利を助けた。中国人はこれに慣れてしまっていて気づかなく、何時も外国人の在華の新聞宣伝事業を看過しているのである。」

外国通信社が中国での情報発信を独占している問題の解決に対し、「私はロイター記者の追放は広州だけではなく、外国が通信社を利用して中国国内でおこなっている宣伝を中国政府が根本的に取り締まるべきと考える。このようなデマを飛ばし、騒ぎを起こし、中国を侮辱する外国の新聞記者を一人も残さず国外退去処分すべきだ。」²⁾と政府の対応を呼び掛けている。

李大釗の論文は当時の中国のニュースの問題点を語っている。外国通信社は中国のニュースを操作し、中国の政治、金融、経済などの領域で自分たちの都合良い情報を流していたが、中国人はそれにあまり対抗できない状況に陥ってしまっていた。当時中国の知識人たちは、中国と外国の摩擦の原因は外国メディアによる情報操作が大きな原因であると考えていたのである。李大釗が政府に提言した外国記者「国外追放」という解決方法は急進的と思われるが、それだけ中国での外国通信社の活動は中国人にとって深刻な問題であったのである。

戈公振は『中国報学史』³⁾に当初の中国の新聞紙の電報掲載の状況を次のように述べている、「日報の紙面の最初は論説である。論説のない号もある。次はニュース、見出しはすべて四字熟語である。最後は詩文で、纏めて一ヶ所に掲載。『中外日報』は初めて、論説、電報、国内外と当市内外のニュース及び文芸諸欄を分けて掲載し、各新聞紙はこれを真似して、編集の改良を見られた。しかし同じニュースはよく前後幾つかの欄に掲載されている。また上海各新聞紙がここ数年電報字数を激増しているが、地方を中心としていて、両方とも統一が欠けている。三年前に『時報』は初めて電報に見出しを試行し、奉直戦争が起こった時から、または電報とニュースを一緒に掲載、事実を簡潔に報道し、欄の区分もなくなった。当時の新聞界にこれを馬鹿にする人もいたが、今は次第に各新聞紙の一般的な傾向となった」。このように戈公振は、中国の新聞発展の経緯を説明しているが、論説、ニュースと詩文を中心としていた新聞は電報増加によってだんだんニュース報道中心になってきた。

戈公振は当時中国の新聞メディアが置かれている状況にも言及した。「新聞紙の要素はニュースである。今は新聞紙に掲載されたニュースの大半は諸通信社から得ている。しかしこのような通信社はニュース供給のために設立されたわけではなく、純粋宣伝の役割を果たしている。人民は新聞紙から正確な事実を求めることができなく、国家或いは国際政策に対する考えは間違った方向に陥りやすく、バラバラになってしまう、これは甚だ残念に思う」。ここで戈公振が中国のニュース実情を述べているように、中国のニュースは外国の通信社に頼っていた。外国通信社によるニュース操作は中国人にとっては大きな問題である。中国人が自主的にニュース収集できなく、外国の宣伝の虜になってしまっているのである。

これに対抗するために、戈公振はこのような呼びかけをしている。「イギリス有名記者北

岩⁴⁾が『申報』館で演説して「世界の幸福は完全独立な新聞に頼っている」と語っている。我国の新聞社が外国の通信社への依存がもたらした危機を認識すれば、中国独自のニュース収集頒布する通信社を作るべきである。全国各新聞社を連携し、新聞を収集する組織を作り、正確な中国の事実を全国及び世界に発信する必要がある。これは国家の統一、良好政府の建設及び中国立場の表明に役に立つだけでなく、各国も我国の現状を分かり、お互いのわだかまりを取り除くことができ将来的にも重要なことである。また、新聞界自身の利益から見ても、例えば、国聞通信社⁵⁾が発する漢口電と各新聞社自身が発するものと殆ど同じである。各社が連携すれば、節約した費用はその他に利用できる。皆一緒になれば、一つの新聞社では経済的に出来ないことも一つ一つ実行できるのではなかろうか。そうすれば、外国人に頼らなくても自立できるだろう。」⁶⁾ 戈公振の説明によると、中国で外国通信社が活動しているが、外国と対抗できるような中国独自のニュースを収集頒布する通信社はまだない。しかし、通信社を作るには資本金が必要となる、当時の中国は経済力が弱いため、戈公振は中国の各新聞社が連携し、電報費用を節約、通信社を作るべきと主張したのである。

鄒韜奮は自分の希望を論文「我々理想の『生活日報』」にこのように述べている。「未来の『生活日報』は、屋上に短波無線が毎日世界から何千万本の国際特約電を受信し、一日中世界各地の活動情報を報告する」、「国際ニュースは、外国通信社が独断に決めるではなく、新聞社が全世界に通信網を組織すべきである。」⁷⁾ 鄒韜奮は外国通信社の価値判断でニュースを決められている当時の状況を懸念し、自主的に国際ニュース収集の重要性を強調しているのである。当時中国の国際ニュースの需要の急増と国際情勢を知る必要性の緊急さが伺われる。

以上に述べたように、当時中国でのニュースの問題点は、外国の通信社が中国の国際ニュースを決めていることにあった。中国の通信社は資本が弱く、国際的な情報の収集はまだできない。有線無線の電信技術も弱くて、完全に外国に頼っている。中国のニュースは欧米に支配され、操られていることが、当時の中国人にとっては一番大きな問題である。どうしてもこのような状況を打開しなければならなかった。この問題は現在にも繋がって、ニュース受発信問題はいまでも世界中で起きており、ニュースの研究は重要である。しかしながら、当時のニュースの収集がどの程度欧米に頼っていたかは研究がまだない。

本論文は当時の『申報』の国際ニュースを扱い、このようなニュース問題を実証的明らかにしようとするものである。

近年、中国における国際ニュースの流れについての研究があらわれた。郭可教授の著書『国際伝播導論』に「国際コミュニケーションの中の情報流れ」について言及されている。欧米日本などでは情報発信については研究がある。経済グローバル化の中で国際ニュースの流れについての研究は、世界各国政府と人民の相互理解と政治、経済、文化における摩擦の減少に情報発信力の均等化及び情報の確実性の保障が如何に重要か、を論じている。

2007年7月の北京「ダンボール肉まん事件」及び「ペット食品事件」など中国に関する

1930年代『申報』の国際ニュース

不祥事が次々と欧米及び日本のメディアで盛んに取り上げられ、視聴者に大きな反響を及ぼし、中国に対するイメージの低下にも繋がった。一連の報道を振り返って見ると、中国企業自身の責任とメディアの責任の問題及びグローバル化におけるメディアの多様化により生じる国際情報摩擦の頻発を痛感させられた。中国の国内メディアを含め、多くの海外メディア、例えば、通信社、各有名新聞社、テレビ、ラジオ、インターネット、ブログ等など、中には欧米の通信社ロイター、AP、AFP、新聞社Times、New York Times、テレビBBC、CNNなどは絶対的な力をもっている。これら現代のメディアの研究は、諸先輩にゆだねるとして、国際ニュースの流れについて関心を持つ私は、1930年代の中国での通信社の研究に焦点をあてる。本論文は1930年代の中国の『申報』の国際ニュースを分析、当時の通信社の中国で活動状況を解説し、国際ニュースの支配権を依然として欧米が独占していたことを明らかにする。

2. なぜ1930年代『申報』を取り上げるか

アヘン戦争後、中国の門戸が開かれ、外国が中国で通商を開始し、租界で英字紙を始め、近代的な中国語新聞の発行も可能となってきた。上海は地理的な優位性を持ち、開港後、経済が著しく発展し、後に香港を抜いて、新聞発行の中心となってきた。紙面の関係で、上海の経済発展、人口増加、海路、陸路運送の発達、及び通信の発展、例えば、1871年デンマーク大北電信会社海底ケーブル敷設の完成など、新聞発展の重要な要素を詳しく紹介できないが、表1の1865—1895年まで中国主要都市の新聞創刊の統計から見ると、上海は、中国語新聞と外字新聞を含め、86種を発刊していた。これは、上海の新聞発行と発展振りを示している。

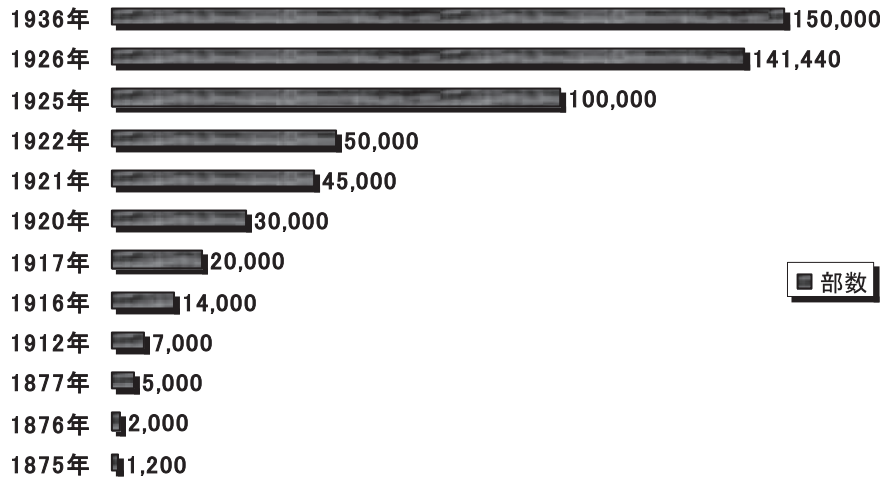
表1 1865-1895年各主要都市における新創刊新聞統計

場所	上海	香港	澳門	広州	厦門	福州	漢口	天津	寧波	その他	合計
外字紙	41	12	14	5	2	5	2	2	／	7	91
中国語紙	45	6	／	10	3	4	7	1	2	8	86
総計	86	18	14	15	5	9	9	3	2	15	177

上海で発行された多くの新聞は、政治勢力の増長及び経営難などで、休刊、合併に陥る場合が少なくないが、『申報』は、創刊が早く、商業紙として経営が成功した数少ない新聞の一つである。『申報』のライバルは、1893年にイギリス、中国商人合弁による創刊された『新聞報』で、1949年（1960年説もある）までに存続した。

『上海新聞志』と『上海近代報刊史論』によれば、『新聞報』は、経済ニュースを中心として、商工界の読者をターゲットし、専門職記者を設置、各地に通信員を置き、時事、社会

図1 『申報』発行部数一覧¹⁰⁾



新聞、市民生活に関連する報道にも力を入れ、広く商工界及び市民階層に歓迎されていった。『新聞報』は、1914年、1920年、1924年に新たな輪転機を導入、1922年に自社で無線を設置、自主的に国内、海外電信を受信していた。経営も重視、全国に支店を開き、販売店は500ヶ所余りに達するなど、全国で発行部数が10万部を超える新聞となった。『新聞報』の発行部数は1914年に約2万部、1926年に14万部、後に15万部に達した。『申報』が約2万部に達したのは、『新聞報』よりやや遅めの1916年前後であるが、発行部数が14万部になったのは『新聞報』と同じぐらいの1926年前後であった。

1929年に、アメリカ人、福開森 (John. C. Ferguson) が所有した『新聞報』の株を、『申報』のオーナー史量才に売ったので、『新聞報』は中国人所有となったのである。⁹⁾

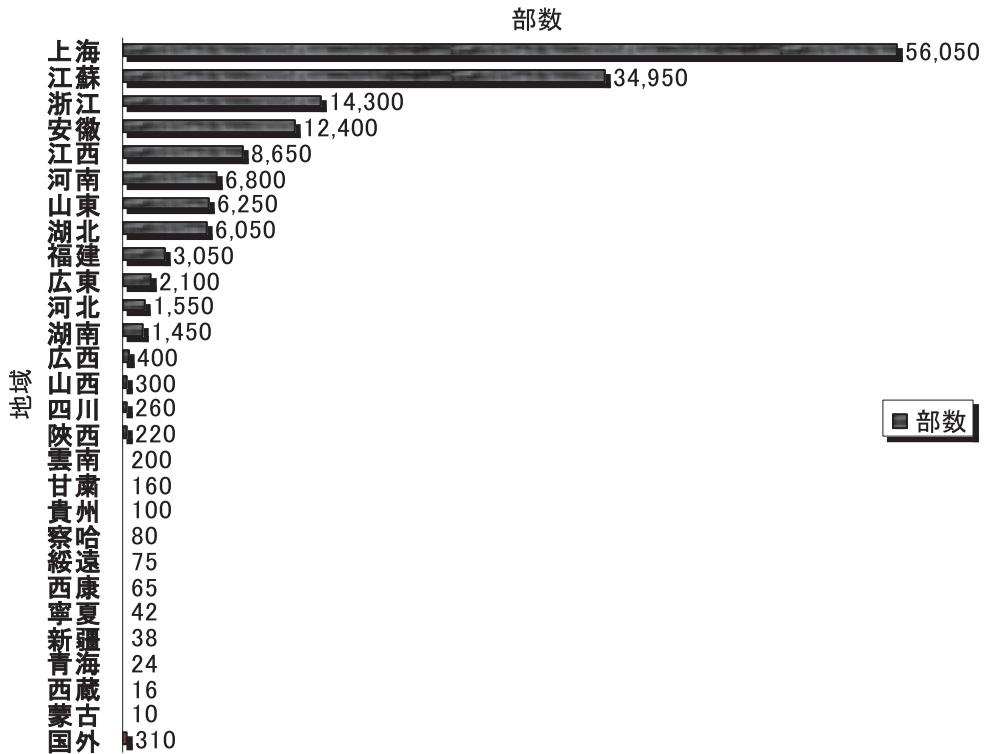
本稿で取り上げる、1872年に当時中国重要都市上海租界に創刊された『申報』は、イギリス人メージャの経営から中外合弁を経て、1907年に経営権が完全に中国人の手に移され、序々に上海新聞界に地盤を固めた。1912年に史量才が『申報』を接收し、20年余りの発展を経て、『申報』は中国で発行部数が一番多く、非常に有力な大新聞となったのである。しかも、『申報』は完全に保存されているので、我々に豊富な研究資料を提供している。『申報』は、当時の国際ニュース分析と当時中国メディアを知るために欠かせない存在である。

『申報』の歴史は長いので、一人の力で全期間を研究するには時間かかる。ここでは『申報』の発行部数が一番ピークに達した時期に注目する。

図1で示したように、1930年代前後に『申報』の発行部数は、15万部に達していた。図2の『申報』の販売地域からは中国の各地及び国外にも影響を及ぼしていたことが分かる。1930年代に『申報』は当時上海で最も有力な新聞であったのである。

1930年代は、中国内乱頻発、蔣介石の南京国民政府成立後の中国政局の比較的安定している時期から日中関係が次々悪化、日中戦争爆発後の内外政局動乱の時期に移っていった。

図2 『申報』各地における販売部数統計—1935年5月—全155,900部¹¹⁾



戦争はメディアにとっては格好なニュース源であり、メディアに発行部数の拡大と発展のチャンスをも提供している。政局の動乱が政治、経済などの危機にも及ぼし、国際ニュースの需給が増大し、メディアも迅速に発展した。中国における国際ニュースの緊急需要時期の研究は、もっとも重要な意義をもっている。

1930年代の『申報』を詳しく知るため、『申報』の紙面構成を調査してみた。紙幅の関係で全部を詳しく紹介できないが、表3の1930年5月1日の『申報』一日紙面構成分析を紹介したい。

表2は、『申報』紙面の「広告」と「報道」の割合を詳しく示している。表2で示したように、『申報』、本紙は20ページ、増刊は8ページ、合計28ページである。本紙20ページの中に、ページ1, 2, 3, 5, 6, 7, 18, 合計7ページの全紙面は、広告が占めている。4ページは、「広告」を中心としているが、「報道要約」、「国内要電」をも見られた。8ページは「広告」中心であるが、「国内要電二」をも出している。9ページも「広告」中心で、「時評」、「国内要電三」も掲載されている。10ページは「国内要電三」の続き、「国際要訊」（国際ニュース）、「要聞」が中心となっているが、「広告」も出ている。11ページは「要聞」を紙面の始めに掲載されているが、「広告」の量は「要聞」の二倍以上である。12ページは「要聞」、「地方通信」を中心としているが、「広告」も掲載されている。13—17ページ, 19, 20ページ

表2 『申報』のページ数と広告、報道の割合 (1930年5月1日)¹²⁾
 1930年5月1日、縮刷版、『申報』の紙面面積787cm² (24cm×32.8cm)

ページ数	紙面	面積	紙面	面積	紙面	面積	紙面	面積
本刊1	広告	787						
2	広告	787						
3	広告 (①)	787						
4	広告	578	報道要約	42	国内要電	167		
5	広告	787						
6	広告	787						
7	広告	787						
8	広告	593	国内要電二	194				
9	広告	603	時評	40	国内要電三	144		
10	国内要電三	209	国際要訊	201	要聞	30	広告	347
11	要聞	231	広告	556				
12	要聞	211	地方通信	297	広告	279		
13	広告	447	本埠新聞	340				
14	広告	443	本埠新聞	344				
15	広告	438	本埠新聞	349				
16	広告	320	本埠新聞	467				
17	広告	190	教育消息 (③)	597				
18	広告	787						
19	広告	426	自由談	361				
20	商業新聞 (②)	406	商業價目表	259	広告	122		
上海増刊1	分類広告	787						
2	芸術界	338	広告	449				
3	青年園地	95	広告	692				
4	青年園地	112	広告	675				
5	広告	787						
6	広告	787						
7	広告	787						
8	広告	787						
本刊紙面面積		15740	100%	増刊紙面面積	6296	100%		
本刊広告面積		10851	69%	増刊広告面積	5751	91%		
本刊報道面積		4889	31%	増刊報道面積	545	9%		
本刊報道面積		4889	100%	本刊紙面面積	15740	100%		
国際要訊		201	4%	国際要訊	201	1%		
国内要電		714	15%	国内要電	714	5%		

注釈①通告、知らせ、会議、株式年会、啓示など

②金融、証券、紗花、糸茶、糧食、南北貨、疋頭、糖市、五金、雜帆

③要聞、本埠、体育

表3 『申報』各年7月1日一日分の広告本数の調査統計¹³⁾

年	広告本数	年	広告本数	年	広告本数	年	広告本数
1872	26	1892	189	1912	237	1932	526
1873	28	1893	172	1913	231	1933	549
1874	35	1894	160	1914	302	1934	565
1875	51	1895	153	1915	345	1935	435
1876	51	1896	159	1916	301	1936	398
1877	47	1897	135	1917	319	1937	442
1878	57	1898	135	1918	314	1938	(漢口版) 16
1879	60	1899	145	1919	340	1938	(香港版) 32
1880	92	1900	116	1920	366	1939	(香港版) 39
1881	117	1901	123	1921	431	1940	346
1882	148	1902	130	1922	423	1941	393
1883	139	1903	144	1923	411	1942	341
1884	135	1904	111	1924	429	1943	224
1885	144	1905	134	1925	362	1944	310
1886	168	1906	110	1926	501	1945	145
1887	154	1907	143	1927	505	1946	222
1888	167	1908	219	1928	576	1947	384
1889	164	1909	225	1929	538	1948	263
1890	171	1910	211	1930	531	1949	35
1891	150	1911	185	1931	513		

ジは、「本埠新聞」(上海新聞)の量が増え、教育、スポーツ、雑文「自由談」欄などの報道内容をも加えて、「広告」と「報道」は、ほぼ同じ量であるが、「広告」より「報道」が多い日もある。

『申報』本紙紙面全体から見ると、「広告」は、毎ページの紙面に出ている。「広告」の量は(10851 cm²)は、「報道」の量(4889 cm²)の二倍より多く、全紙面の69%、約7割を占めている。

『申報』の広告の変遷は、表4の「『申報』各年7月1日一日分の広告本数」で示した、上海陥落時の1938年を除いて、広告は逐年増加している状況をも把握できる。「広告」の安定は、『申報』の経営が安定していることを物語っている。

『申報』の増刊は8ページがあるが、「広告」は9割を占めている。「芸術界」、「青年園地」など速報に関連しない文化面の記事は僅か1割弱である。

『申報』本紙の「国内要電」は、『申報』の「国内ニュース」である。『申報』の紙面構成から、『申報』紙面で一番重視されている報道であることがわかる。

「国際要訊」は、即ち本稿で取り上げる「国際ニュース」である。『申報』1930年5月1日の「国際要訊」は201 cm²であるが、本紙報道面積(4889 cm²)の4%である。本紙紙面面積(15740 cm²)の僅か1%を占めている。

表4 『申報』15年の報道調査、ニュース本数統計 (1912-1926)

年	月日	専電	ロイター電	欧米専電	各通信社電	訳電	公電	電信小計	要聞	地方通信	上海新聞	総計	国際電小計
1912	4/1												
	10/1	13	17			10	5	45	22	9	27	103	27 (26%)
1913	4/1	19	7			15		41	9	9	11	70	21 (30%)
	10/1	20	10			6	1	37	15	12	6	70	16 (23%)
1914	4/1	21	19			13		53	14	7	18	92	32 (35%)
	10/1			36				36	12	14	38	100	36 (36%)
1915	4/1	2	2	9	11	2		26	9	13	34	82	24 (29%)
	10/1	6		15	12			33	11	12	39	95	27 (28%)
1916	4/1	8		22	9	5		44	11	13	31	99	36 (36%)
	10/1	16		4	5	9	1	35	19	13	52	119	18 (15%)
1917	4/1	13		9	10			32	20	11	49	112	19 (17%)
	10/1	19		3	8		2	32	14	13			11
1918	4/1	15		9	18			42	14	22	42	120	27 (23%)
	10/1	5		18	27		1	51	25	18	50	144	45 (31%)
1919	4/1	17	37		37		1	92	15	11	42	160	74 (46%)
	10/1	29	12		17			58	15	16	65	154	29 (19%)
1920	4/1	21	27		19		1	68	15	10	48	141	46 (33%)
	10/1	38	19					57	11	10	42	120	19 (16%)
1921	4/1	42	14					56	10	7	59	132	14 (11%)
	10/1	26	26				2	54	19	15	56	144	26 (18%)
1922	4/1	49	23					71	24	21	46	162	23 (14%)
	10/1	44	30					74	16	25	57	172	30 (17%)
1923	4/1	40	22				3	65	24	14	92	195	22 (11%)
	10/1	56	10					66	25	25	60	176	10 (6%)
1924	4/1	53	8				1	62	21	26	67	176	8 (5%)
	10/1	66	16					82	23	24	73	202	16 (8%)
1925	4/1	85	19				4	108	19	22	74	223	19 (9%)
	10/1	43	12					55	26	20	88	189	12 (6%)
1926	4/1	92	12				6	104	15	17	68	210	12 (6%)
	10/1	49	8					57	16	21	48	152	8 (5%)

当時の「国際要訊 (ニュース)」は、僅かな割合であったが、速報ニュースとして非常に重要だった。後節で、ニュースの長さに関係しない、電信で送れているニュースの速報性を重要視する当時『申報』の懸命な編集取り組みについて詳しく紹介する。

紙幅の関係で当時ロイターなど外国通信社と『申報』などの契約関係を詳しく紹介しないが、表4の秦紹徳の調査した『『申報』15年の報道調査、ニュース本数統計 (1912—1926)』から分かる通り、ロイター電は、1912年から『申報』の「特約ロイター電」欄に掲載されていった。その他、第一次世界大戦期の欧米専電 (後に「戦電」 (第一次世界大戦に関連する欧州戦況の電報の略称) と改名)、各通信社電及び訳電は「国際電」 (国際ニュース) であることが伺える。「国際電小計」で示しているように1912年から1919年までの10日間の『申報』の平均「国際電」ニュース本数 (毎日22本) は、平均報道本数「総計」 (毎日

1930年代『申報』の国際ニュース

94本)の約23%を占めている。これも、『申報』は電信などの速報に力を入れている証拠である。第一次世界大戦後の1920年から「国際電」だんだん減っていったが、「専電」(『申報』独自の国内ニュース電である)がだんだん増えていった傾向が見られる。

第一次世界大戦を機会に、中国経済は比較的発展していったことも、『申報』の発展の好調につながったのではないかと思われる。「国際電」と「国内電」は、量的にこのような増加傾向がみられるが、実際にその裏に隠されていたのは、電信料金高の苦勞である。「大北」、「大東」両社の海底ケーブルの独占は、国際電信料金高に繋がり、それによる「国際ニュース」の独占にもつながった。中国でこの国際ニュース独占は問題となって、顕在化されたのは、ちょうどこの時期である。上海の新聞界はこれを打破するため、色々な交渉があったが、このような状況を解決するのは、1930年代経て、だいぶ後の話である。このように『申報』は、国際都市上海の最有力新聞であり、国際ニュース動向を研究する上で、最も適切な事例となっているのである。

3. 『申報』国際ニュースの調査分析—通信社比較—ニュース・ソースと報道量及び報道速度

調査方法及び調査対象期間について、1930年代『申報』の国際ニュースは殆ど通信社から発信した国際電報で紙面を占めた。調査方法としては、『申報』紙面に登場した国際ニュースをすべて割り出し、発行の年月日、ニュースの発信日、何日遅れ、通信社、ニュースの関連国、発信地、ニュース本数と行数、内容及び内容分類、国内、外電別のデータを作って、分析することにした。

1930年代『申報』紙面の国際ニュースを全部調査するのは相当の時間と労力が必要だが、上述した方法を用いて、筆者は、1930年代の隔年の1月(即ち1930, 32, 34, 36, 38年)の一ヶ月分データを調査し、1930年代の国際ニュース全体像を紹介することを計画した。

図3 1930年1月『申報』発刊日及び国際ニュース本数分布¹¹⁾

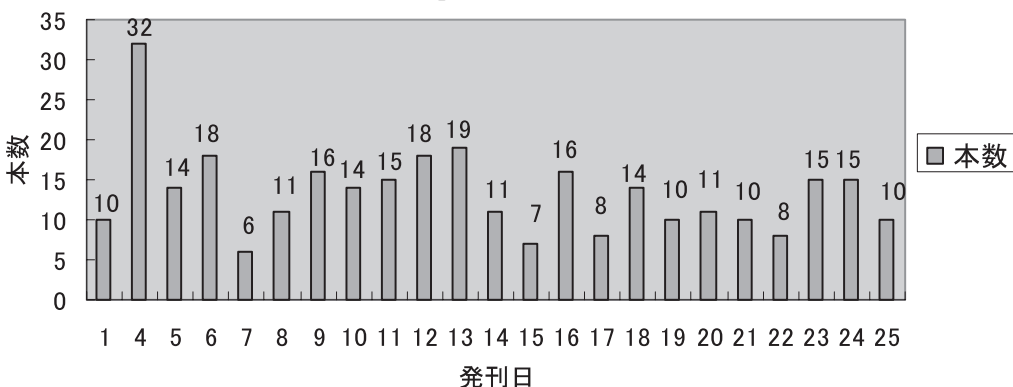


表5 1930年1月『申報』国際ニュースのニュース・ソース、報道量及び報道速度

通信社	本数総計	遅れ日総計	平均遅れ日	ニュース行数総計	ニュース平均行数
ロイター	146 (47%)	278	1.93	1444 (41%)	9.89
電通	69 (22%)	81	1.17	1027 (29%)	14.88
国民社	31 (10%)	69	2.23	348 (10%)	11.23
日聯	26 (8%)	27	1.04	343 (10%)	13.19
AP	19 (6%)	41	2.16	146 (4%)	7.53
その他	17 (6%)			230 (7%)	13.53
総計	308 (100%)	496	1.71	3538 (100%)	11.48

ただし、今回は字数の制限で1930年1月のデータを解明することにした。

まず、図3は1930年1月に『申報』の発刊日と毎日掲載された国際ニュースの本数を調査した。その結果は図3の通りである。

図3を見ると1930年1月の『申報』は全部で23日を発行された。掲載された国際ニュースは308本である。毎日平均13本の国際ニュースを『申報』紙面に載せていることになる。1月4日に掲載された国際ニュースは32本、普通の日のご二倍半に達した。これは1月2、3日に休刊で掲載できなかった国際ニュースを掲載したためである。25日以後の新聞は縮刷版の『申報』に含まれてないが、休刊などによるものと思われる。

1930年代『申報』の国際ニュースは「国際要訊」(後に「国外要電」)欄にまとめて掲載されている。その後各地に軍事情報増加に伴って、「国内用電」欄にも外国通信社が発信した中国国内発生した国内の事件及び諸外国に関連するニュースを載せている。

次に1930年1月の『申報』紙面の国際ニュースのニュース・ソース(通信社)と報道量(本数、行数)及び報道速度を中心に述べることにする。

1930年1月『申報』紙面に掲載された国際ニュースを統計し、本数毎に国際ニュースの刊行日、ニュース発信日、ニュース・ソース(通信社)、ニュース内容に関連する国、ニュース発信地、掲載されたニュースの遅れ日とニュース本数と行数、内容及び内容分類を分けて作ったデータベースに基づいて、集計してみた。

表5は、ニュース・ソースと報道量(本数、行数)及び報道速度(平均遅れ日)について集計した結果である。

「通信社」は1930年1月に『申報』紙面に登場された国際ニュースのニュース・ソース即ち国際ニュースを配信した通信社である。本数総計は一ヶ月に『申報』に掲載された各通信社が発信したニュース本数の総計である。遅れ日総計はニュースの発信日と掲載日の差の統計である。平均遅れ日は遅れ日総計をニュース本数総計である。ここでの平均遅れ日の計算は『申報』に国際ニュースの発信日と掲載日の差から計算した。

ニュース行数総計は各通信社から受信したニュース行数の統計である。1930年1月の『申報』紙面に「国際要訊」の組版は1行17字であるが、本稿は17字未満の行数も1行と計算

1930年代『申報』の国際ニュース

し、報道量はニュース本数と行数の集計だけに注目した。国際ニュースの見出しと見出し後のニュース簡略説明及びニュースの編集の順番もニュースの重要性を表すポイントであるが、ここでは集計していない。本稿はニュース・ソースと報道量とニュース発信地及び内容の分析に注目するためである。ニュース平均行数は『申報』に掲載された国際ニュースの本数毎の平均行数を指している。

表5から見ると1930年1月の『申報』に掲載された国際ニュースの配信通信社は主にイギリスのロイター、日本の電通と日聯（聯合）、アメリカのAP及び中国の国民社五社である。

ロイターが配信したニュースは146本、1930年1月の『申報』掲載された国際ニュース総本数の47%を占め、トップとなっている。平均遅れ日は1.93日、総平均遅れ日1.71日より0.21日遅れている。全体から見ると、中国の国民社とアメリカのAPよりニュースの速度が速いが、日本の電通と日聯より遅れている。

しかし、1930年1月の元旦に『申報』は二日休刊したため、1929年12月30日と31日、1930年1月1日、2日、3日のロイター電も1月4日の紙面に多く掲載されている。報道速度に関連していない遅れ日も全て遅れ日として計算しているため、ここでのロイターの平均遅れ日は正確ではなく、実際のロイター電は平均遅れ日よりもっと速いと思われる。ただし、何日遅れても掲載されたということはロイター電が当時重視されている証拠であるとも言えよう。平均遅れ日は、各通信社のニュース報道速度とニュースの重要性を比較するための重要なデータである。

1930年1月に『申報』に掲載されたロイターの国際ニュースの行数は1444行である。国際ニュース総行数の41%に占め、行数でも各通信社のなかでトップに立っている。全体から見るとロイター発信したニュースの本数と行数は『申報』の国際ニュースの約半分を占めている。ロイター電は『申報』にとっては欠かせない重要なニュース・ソースであることを証明している。ロイターニュースの本数毎にニュースの平均行数は9.89行、総平均ニュース行数の11.48行より約1.59行短い、ロイター電を含め、当時の国際ニュースは比較的短く、内容は詳細ではないことが伺える。

ロイターのニュースは短いですが、大量に『申報』に採用された一つの理由は、上述のとおり当時から今までも変わりなく、新聞の使命として事実を一刻も早く伝えるというニュースの速報性を重要視していたからであるとも言えよう。

本数の順序から、第二位になっているのは「電通」即ち「日本電報通信社」、69本ニュースを発信、国際ニュースの22%に占めている。ニュース行数は1027行、国際ニュース総行数の29%、約1/3に占めている。ニュースの平均行数は14.88行、各通信社と比べて、電通ニュースが一番長い。平均遅れ日は1.17日、総平均遅れ日1.71日より0.54日速い、電通電は中国に迅速に送られたことがわかる。当時、ロイター電が一番重視されているが、電通電は比較的に内容が詳細で、速く、『申報』に即時に取り上げられたのである。

第三位になっているのは中国の国民社である。31本ニュースを発信。国際ニュースの10%を占めている。ニュース行数は348行、同じ第三位である。ニュースの平均遅れ日は2.23日、総平均遅れ日より0.52日遅い、平均ニュース行数は11.23行、総平均ニュース行数の11.48行より少々少ない、国民社が到底イギリスのロイターに適わず、日本の電通と比べても、非常に弱いことが分かる。ニュースの報道速度は遅く、国際ニュース内容も短く、少ないのである。これは恐らく提携通信社連盟からのニュース交換で得たニュースの翻訳に時間掛かったからだと思われる。中国の通信社はまだまだ立場が弱い。

国民社については中国新聞史研究の中で言及されているが、詳しい研究はあまり見られなかった。しかし、1937年日中戦争爆発までに国民党が設立した中央社が国際ニュース紙面にあまり登場しなかった時期に「国民社」のクレジットが『申報』の国際ニュース紙面に頻繁に掲載されたことは明らかにされている。

『上海新聞志』¹⁵⁾によると、「国民通訊社」は1927年に国民政府外交部が上海で設立された通信社で、後に「国民新聞社」に改名されたのである。1929年に国民新聞社はアメリカUP、ドイツ海通社（後述のTran-Oceanの中国名である）と契約を結び、中国国内の「要聞」の翻訳と両外国通信社の欧米ニュースを交換し、中国国内の新聞社に提供していた。これは中国の通信社と外国の通信社ニュース交換の始まりである。しかし、国民新聞社が訳した外国通信社のニュースは上海租界のみに提供、租界以外と上海以外の都市に普及できてなかった。

戈公振の『一個代表通信社』の論文にこのように中国の通信社の状況を述べている。「その他に、また一部通信社は営業の形を主として、上述の通信社と対抗して、契約関係を結んでいた。重要な幾つかの通信社はイギリスのOriental News、アメリカのUnited Press、ドイツのTran-Ocean、フランスのAgence Radioと日本の電報通信社は別の団体を組織し、ニュースを交換し、現在は非常に勢力が強くなっている。我国の国民新聞社がこの団体に加入する計画がある、既にUnited PressとTrans-Ocean二社を代表して、ニュースの発信を始めた。」¹⁶⁾ここで言及された「上述の通信社と対抗して、契約関係を結んでいた」の「上述の通信社」は通信社連盟のことである。当時、通説のイギリスロイター、フランスとドイツの通信社が世界分割するため定められた通信社カルテルと対抗するため、別の通信社連盟を作られていたのである。国民新聞社（即ち国民社）が発信した国際ニュースは欧米中心をなっていることから、国民社の国際ニュースはアメリカのUnited PressとドイツのTrans-Oceanとの交換ニュースであることが裏付けられるのである。

政治、経済、技術及び通信網がまだ形成されていないなどの原因で、中国は当時国際ニュース収集力がまだ弱かった。国民社の国際ニュースは殆ど提携通信社からのニュースの翻訳及び転載である。これに関連する記述がもうひとつの論文からもうかがえる。黄梁夢の『無冠天子南巡記』はこのように述べている。「国民政府は外国通訊社の独占を痛感し、「中央通訊

1930年代『申報』の国際ニュース

社」を組織したわけであった。中央社が東南各報だけにニュースを供給しているが中外に普及できていない。外交部もこれに同感し、同じ計画を立てており、外交ニュースに限られているため、外交部の情報を「国民通訊社」に配信させた。国際宣伝を担う「中華通訊社」の設立準備も着手されていたようであり、通訊社は勃興しはじめていた。¹⁷⁾

「国民新聞社」（前名国民通訊社）は『申報』の国際ニュースに「国民社」として登場している国民政府の通信社であることが明らかである。

第四位は「日本新聞聯合社」、『申報』紙面に「日聯」と簡略された。発信した国際ニュースは26本、国際ニュース総本数の8%に占めている。ニュース行数は343行、国際ニュース総行数の約10%であり、中国の国民社の報道量とほぼ同じである。ニュース平均行数は13.19行、ニュースの総平均行数の11.48行より1.71行長い。日聯の平均遅れ日は1.04日、五社の中で報道速度が一番速い通信社である。日聯のニュースは東京一ヶ所だけに集中しているから、東京から上海までの通信手段は非常に速いことが伺える。全体から見ると日聯が発信したニュースは電通より少ないが、『申報』紙面にも重要な一郭を占めている。

第五位はアメリカのAP、『申報』紙面に「聯合社」と略称された。発信した国際ニュースは19本、全体の6%に占めている。ニュース行数は146行である、国際ニュース総行数の4%に占めている。平均ニュースの長さは7.53行、ニュースの総平均11.48行より3.95行短い。アメリカのAPニュースはロイターより非常に本数が少なく、内容も短いのである。

「その他」に纏められた17本に国際ニュースは、全部、発信日を掲載されていなかったニュースである。ジュネーブ訊（「世界」と表記された通信社）、1本21行；ニューヨーク訊（世界）、1本11行；ロンドン訊、1本9行；ワシントン訊、1本13行；モスクワ訊（世界）、1本4行；ハーグ訊（世界）、1本5行；世界社、1本29行；出所不明の5本は1月23日ロンドン五ヶ国海軍会議の関連報道である、全95行；「その他」に纏めた2本写真は、1930年1月一ヶ月間に『申報』「国際ニュース」紙面に掲載された写真である。一枚は1月9日に掲載された「イタリア皇太子とベルギー王女の結婚記念写真」、約36行、一枚は1月21日掲載された「ロンドン海軍会議之会場と要人」を題する記念写真、約62行である。二枚写真は全部約98行スペースを占めているが、本稿では写真のスペースはニュースの総行数に計算されていない。

その他、2本『申報』の「公電」¹⁸⁾欄に登場したシンガポール電、9行と1本、34行は「国際新聞社」が「大阪毎日新聞」からの転載である。

『『申報』六十周年革新計画宣言』に発表された十二項目努力計画の中に「国外通訊、ヨーロッパ、アメリカ、ソ連及び華僑、特に日本、必ず系統的な通訊を多く掲載に尽くす」¹⁹⁾と記されている。確かに『申報』が様々な国際ニュースを掲載しようとしている努力はうかがえるが、やはりロイターへの依存度は高い。また当時の電報は短く、詳報などが革新の要務となっている。当時は速報性と詳報性の両立が難しかったのである。

4. 国際ニュース発信地比較

表6は1930年1月『申報』に掲載された五つの通信社が配信したニュースの発信地域及び各地域の報道量を示している。この一ヶ月に世界各地約37地域から308本ニュースを発信されている。各通信社の各自のカバー地域から見ると、ロイターは26ヶ所をカバーし、146本ニュースを発信、トップになっている。次は国民社、14地域から31本ニュースを発した。電通は5地域から69本ニュースを発信している。アメリカのAPはアメリカの国内3ヶ所及びロンドンから19本ニュースを発した。日本の「日聯」は東京一ヶ所だけで26本ニュースを発信していた。

表6を見ると、世界37ヶ所ニュース発信地域の中に、東京(87本)、ロンドン(62本)、ハーグ(29本)、ワシントン(22本)、ジュネーブ(13本)、ベルリン(11本)などに地域にニュースを集中している。ラホール(9本)、ローマ(8本)、マドリード(6本)、マドラス(5本)、パリ(5本)、ニューヨーク(4本)、ワルシャワ(3本)など地域も一定数量を占めている。

比較的にニュース発信の少ない地域はコンスタンティヌス(2本)、ウェリントン(2本)、カイロ(2本)、モスクワ(2本)、ハイデラバード(2本)、ボンベイ²⁰⁾(2本)、リガ(2本)、京城(2本)、ハンガリー首都(2本)、デンマーク首都(2本)、ウィーン(1本)、カリフォルニア州(1本)、ロサンジェルス(1本)、シドニー(1本)、メーラト(1本)、ドイツとスペイン(1本)、ニューデリー(1本)、ベルギー首都(1本)、マカオ(1本)、メキシコ首都(1本)、リスボン(1本)、レニングラード(1本)、長崎(1本)などである。以上37ヶ所のニュース発信地域のほかに、発信地が明確に示されていない、「不明」に纏めた9本のニュースがある。

各通信社のニュース発信地域をみると、各通信社のニュース収集は以下各地域に集中している。ロンドン(ロイター52本、電通8本、AP1本、ロンドン訊²¹⁾1本)、東京(電通57本、日聯26本、ロイター4本)、ワシントン(AP16本、国民社3本、ロイター2本、ワシントン訊1本)、ハーグ(ロイター20本、国民社8本及び本論文に「その他」に纏めた「世界²²⁾」1本)、ベルリン(ロイター9本、国民社2本)、マドリード(国民社4本、ロイター2本)、ニューヨーク(国民社2本、AP1本、ニューヨーク訊1本)、パリ(国民社3本、ロイター1本)、ワルシャワ(国民社2本、ロイター1本)、イスタンブール(ロイター1本、国民社1本)、ジュネーブ(ロイター12本、世界1本)、モスクワ(国民社1本、モスクワ訊(世界)1本)、デンマーク(ロイター1本、電通社1本)などである。

各通信社のニュース発信地域及び各地域のニュース分布状況は以下のようである。

表6 各通信社ニュース発信地域及び報道量集計

(単位：本)

地域数	通信社		ロイター	電通社	国民社	日聯社	AP	その他	総計
	発信地								
1	東京電		4	57		26			87
1	ロンドン電		52	8			1	1	62
1	ハーグ電		20		8			1	29
1	ワシントン電		2		3		16	1	22
1	ジュネーブ電		12					1	13
1	ベルリン電		9		2				11
1	ラホール電		9						9
1	ローマ電		8						8
1	マドリード電		2		4				6
1	マドラス電		5						5
1	パリ電		2		3				5
1	ニューヨーク電				2		1	1	4
1	ワルシャワ電		1		2				3
1	コンスタンティヌス電		1		1				2
1	モスクワ電				1			1	2
1	デンマーク首都電		1	1					2
1	ハイデラバード電		2						2
1	ボンベイ電		2						2
1	ウェリントン電		2						2
1	カイロ電		2						2
1	リガ電		2						2
1	京城電			2					2
1	ハンガリー首都電		2						2
1	シンガポール							2	2
1	ニューデリー電		1						1
1	ベルギー首都電		1						1
1	マカオ電		1						1
1	メキシコ首都電		1						1
1	シドニー電		1						1
1	メーラト電		1						1
1	長崎電			1					1
1	カリフォルニア電						1		1
1	ウィーン電				1				1
1	ロサンジェルス電				1				1
1	ドイツ、スペイン電				1				1
1	リスボン電				1				1
1	レニングラード電				1				1
	不明							9	9
	ニュース本数総計		144	69	31	26	19	17	308
37	各社頒布地域総計		26	5	14	1	4	7	37

図4で示したように、ロイターがカバーしている26地域と各地域の発信ニュース本数の多少を順に各地域報道量を集計して見た。ロンドン電52本、ハーグ電20本、ジュネーブ電12本、ベルリン電9本、ラホール電9本、ローマ電8本、マドラス電5本、東京電4本、ウェリントン電、カイロ電、ハイデラバード電、ボンベイ電、マドリード電、リガ電、ワシントン電、ハンガリー首都電、パリ電各2本、イスタンブール電、シドニー電、ニューデリー電、ベルギー首都電、マカオ電、メキシコ電、ワルシャワ電、デンマーク首都電、メーラト電各1本。

ロイターが配信したニュースは、ロンドン発イギリスと関連するニュース以外に、国際会議の開催地のジュネーブとハーグ発のニュースも主にロイターによって報道されていた。またドイツ、植民地インド、ヨーロッパ各地、アメリカ、日本でのニュース収集にも力を入れている。アフリカのエジプト、南米のメキシコ、大洋州のウェリントン、シドニー、当時ポルトガルの租借地マカオなどにもニュースを収集している。ロイターのニュースの発信地域

図4 1930年1月ロイターの発信地及びニュース本数分布

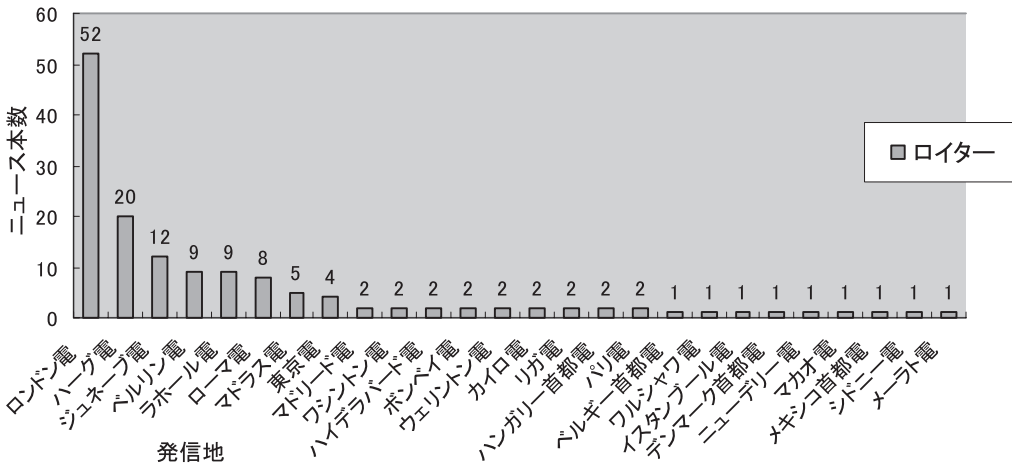


図5 1930年1月国民社の発信地及び国際ニュース本数分布

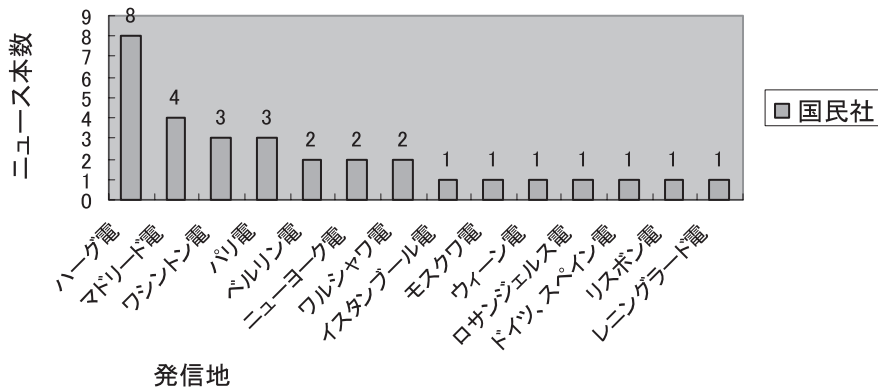
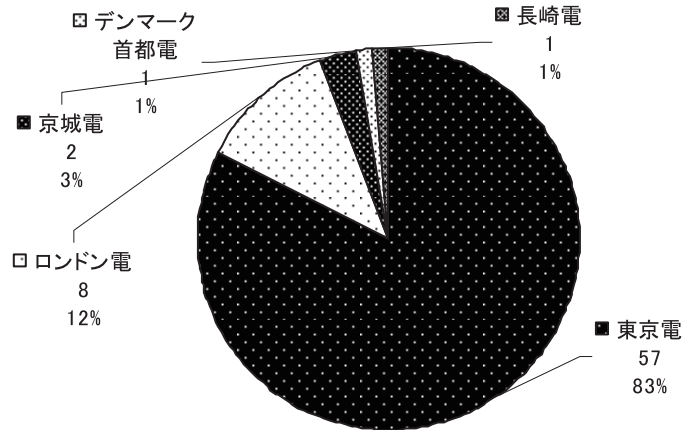


図6 1930月1月電通社発信地及び国際ニュース本数分布



は最も広く、報道量も一番多い、国際ニュース収集力は欧米、アジア、アフリカ、大洋州、南米などの至る所に及んでいる。1930年代の中国においては、国際会議、ドイツ、他の諸国のニュースは、ロイターを通じて知ることになったのである。

図5は、中国の国民社はカバーしている14地域を現している。各地域発信したニュースの量は：ハーグ電8本、マドリード電4本、パリ電3本、ワシントン電3本、ニューヨーク電、ベルリン電、ワルシャワ電各2本、イスタンブール電、ウィーン電、ロサンゼルス電、モスクワ電、ドイツペイン電、リスボン電、レニングラード電各1本。国民社のニュースは国際会議の開催地ハーグに集中している。アメリカのニュースはロイターより多い、ヨーロッパ各地のニュースも多く収集されている。その他、ロイターの力に及ばないソ連のニュースも取り上げられている。前節で述べた国民社電は、「アメリカのUnited PressとドイツのTrans-Ocean（中国名は「海通」）との交換ニュースである」ことがこの発信地域の分布からも証明できた。当時の国民政府の国民社は、独自の通信網がなく、電信料金高などの理由で、自家による国際ニュース収集はできなく、国際会議を始め、ドイツなどヨーロッパ諸国及びアメリカのニュースを、アメリカ、ドイツの通信社に頼っていた。政局の動乱から少々安定してきた1930年時点でも、国民政府は、国際ニュースの収集は外国通信社に頼るしかない状況であったことがうかがえる。

図6で示したように、日本の電通は五つ地域をカバーしている。各地域のニュース報道量は：東京電57本、ロンドン電8本、京城電2本、長崎電1本、デンマーク首都電1本。電通のニュース収集は東京に集中しており、日本の各地でのニュース発信は少ない。日本の植民地京城からもニュース収集している。欧米でのニュース収集はあまりなく、ロンドンだけに集中している。発信地域の分布から見ると、日本の電通は、主に日本のニュースを発信しており、ロイターが世界ニュースを中国に伝えているのに比較して世界のニュースを中国に伝えることはできていなかった。

アメリカのAPは四つ地域をカバーしている。各地域発信したニュース量は：ワシントン電16本、カリフォルニア州電、ニューヨーク電、ロンドン電各1本。APのニュース収集は主にワシントンに集中している。アメリカの各地からのニュース発信は少なく、ヨーロッパ、アジア及び世界各地でのニュース収集力がロイターより大変遅れている。

日本の日聯は東京だけをカバーしている。ニュースを26本発信。ニュース収集力はロイター、電通に及ばない。日本の両通信社は発信したニュースが95本であるが、東京(83本)に集中し、世界でのニュース収集力がロイターに到底及ばない。

5. 国際ニュース内容の分析

国際ニュース分析については、ニュース毎に内容を個々に紹介するのは、紙面の関係でできないが、本稿では一つテーマに関連するニュースの連続性を割り出すため、国際ニュースを主に政治、国際政治、軍事、外交、皇室、社会、国際社会、経済、金融分野毎に分けて、国際ニュースの内容を読み取れることを試みたいのである。

「政治」はニュースに関連する国の国内の政治、選挙などに関連する報道である。「国際政治」は主に1930年1月ハーグ第二回賠償会議、ロンドン海軍軍縮会議など国際会議に関連する報道を指している。「軍事」は軍事技術開発及び交戦状態に陥る国に関する報道である。「外交」は各国の外交使節に関する更迭などの情報である。「皇室」は各国の皇族に関連する報道である。「社会」は各国国内のできごとである。「国際社会」は多国に関連する事件、できごとである。「経済」は各国国内の経済情報である。「金融」は各国国内の金融に関する金融政策、金融市場などの情報である。

図7で見えるように1930年1月『申報』に掲載されたニュースの発信日は、1929年12月30日、31日を含めて、全25日である。

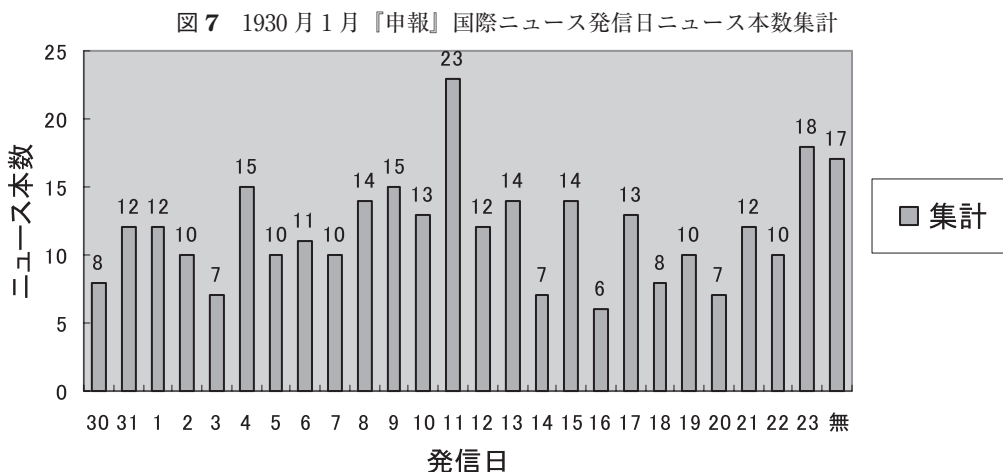


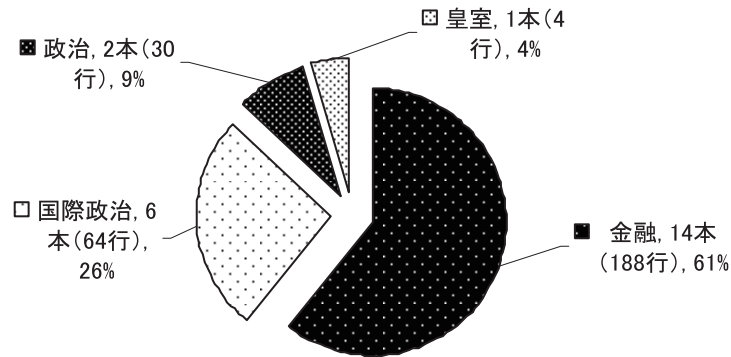
表7 発信日のニュース内容分類及び本数（行数）分布

発信日	本（行）数総計	国際政治	政治	社会	金融	皇室	経済	外交	軍事	国際社会
30日	8 (111)	1 (12)	7 (99)							
31日	12 (97)	2 (6)	8 (65)	1 (20)				1 (6)		
1日	12 (94)	3 (29)	7 (53)	1 (4)					1 (8)	
2日	10 (74)	4 (30)	4 (31)	2 (13)						
3日	7 (62)	4 (47)		2 (12)			1 (3)			
4日	15 (126)	4 (46)	2 (18)	4 (32)		4 (20)	1 (10)			
5日	10 (80)	3 (27)	2 (11)		1 (16)	2 (9)	2 (17)			
6日	11 (111)	2 (18)	2 (45)	2 (10)		3 (16)		1 (3)		1 (19)
7日	10 (95)	5 (41)	1 (20)	3 (21)			1 (13)			
8日	14 (132)	3 (34)	2 (21)	1 (14)	3 (29)	3 (14)	1 (15)	1 (5)		
9日	15 (189)	6 (75)	2 (28)	3 (47)	3 (24)					1 (15)
10日	13 (270)	5 (62)		2 (20)	6 (188)					
11日	23 (286)	6 (64)	2 (30)		14 (188)	1 (4)				
12日	12 (136)	7 (83)			4 (43)			1 (10)		
13日	14 (167)	7 (62)	2 (29)	1 (6)	3 (54)					1 (16)
14日	7 (47)	6 (41)						1 (6)		
15日	14 (147)	9 (106)	1 (9)	3 (23)			1 (9)			
16日	6 (38)	1 (8)	2 (15)	3 (15)						
17日	13 (143)	7 (93)	2 (18)	4 (32)						
18日	8 (55)	2 (9)	3 (24)	2 (16)					1 (6)	
19日	10 (94)	6 (66)	1 (2)	1 (6)	2 (20)					
20日	7 (86)	3 (35)	3 (40)	1 (11)						
21日	12 (294)	2 (64)	7 (211)	1 (5)	1 (4)				1 (10)	
22日	10 (175)	4 (99)	4 (75)	2 (24)						
23日	18 (199)	5 (89)	8 (75)	3 (24)		1 (4)			1 (7)	
不明	17 (266)	11 (234)	3 (49)	2 (9)		1 (36)				
全25日間	308 (3636)	118 (1480)	75 (961)	44 (348)	37 (566)	15 (103)	7 (67)	5 (30)	4 (31)	3 (50)

1930年1月『申報』の国際ニュースを探るには刊行日に掲載されたニュースを見るより発信日のニュースを見ることによって、毎日のできごとをも一望できる。なぜなら、海底ケーブル故障がない限り、当時の国際ニュースはほぼ現在と変わらなく電報を通じて瞬時に新聞社に送られたと推測できる。翻訳と新聞編集者のニュース取捨選択はニュースが遅れた一因である可能性もある。ニュース内容を紹介する前に、まず国際ニュース発信日のニュース本数集計を見てみよう。

毎日発信したニュースは、図7での通りである。「無」に纏められた発信日掲載されていない、前述の「その他」に纏められた17本ニュースを除いて、五つの通信社は一ヶ月の25日間に291本のニュースを発信していった。毎日、平均11.6本のニュースを発信している。一番ニュース発信の多い日は1930年1月11日の23本のである。二番目18本は、1月23日である。三番目15本は、1月4日と1月9日である。14本ニュースを受信しているのは、1月8日、13日と15日である。図7でわかるように毎日平均発信ニュース11.6本より多く

図8 1930年1月11日発信した23本ニュース内容分類及び割合



発信している日は、1月8日～13日の6日間に集中しているのである。

上述の1日に14本以上ニュースを発信している7日間とニュース発信を集中している1月8日から13日までの6日間のニュースを集計して説明した方が分かりやすい。この一ヶ月間の主なできごとは、分かってくる。表7の「発信日毎のニュース内容分類及び本数(行数)分布」と合わせながら、国際ニュースの主なテーマを割り出してみよう。

図8は、この一ヶ月間、ニュース発信一番多い日、1月11日のニュース内容分類の割合である。「金融」関連ニュースは、14本約6割強を占めている、「国際政治」は6本、約2.6割を占めている、「政治」は2本、約1割弱を占めている、「皇室」は1本である。

1月11日受信した23本(286行)ニュースは、主に「金融」である。1月10日に実施された日本の「金解禁」政策後の為替情報、政界、金融界の動きについての「金融」ニュースは13本(170行)。もう1本(18行)の「金融」ニュースは「米銀値上昇趨勢」と題する国民社のサンフランシスコ電である。

続いて6本の「国際政治」である。中には、1月の初めから取り上げられた、「ハーグ賠償会議」の動きに関連するハーグ発の3本(43行)ニュースがあった。その他、10日後の1月21日に行われるイギリス主催の「ロンドン海軍会議」に関連する2(13行)本ニュース、1本(6行)は、イギリス提議している「ロンドン海軍会議」について、イギリス新聞の反応を示すロンドン発のロイター電である。もう1本(7行)は、「ロンドン海軍会議」に国連代表の出席問題に関するジュネーブ発のロイター電である。残る1本(8行)のジュネーブ発ロイター電は、「国際石炭業界会議、労働者状況に関する討論」と題するニュースである。

2本(30行)の「政治」は、イギリス国内の「失業問題について、トムソン氏の演説」と題するロンドン発ロイター電1本(17行)、エジプト関連の「エジプト国会再開」と題するカイロ発ロイター電1本(13行)である。

1本(4行)の「皇室」は、「デンマーク皇太子東亜外遊」と題するデンマーク首都発電通電である。

1930年代『申報』の国際ニュース

次に、1月23日に受信した18本(199行)のニュースは、主に「ロンドン海軍会議」交渉状況についての5本(89行)ニュース、と日本の「総選挙」の状況についての5本(49行)ニュースである。

1月4日は15本(126行)のニュースを発信している。4本(46行)の「国際政治」は、「ハーグ賠償会議」に関するニュース3本(28行)と「英日軍縮会議予備交渉」のニュース1本(18行)である。

4本(20行)の「皇室」は、「ベルギー王女とイタリア王子結婚ためイタリアへ」1本(9行)、「ベルギー王女ローマに到着、米フーヴァー大統領、王女に貴重なプレゼントを贈った」と題するアメリカAPのワシントン電1本(3行)、「イギリス皇太子外遊、狩猟のため再びモロッコへ」と対するロイターのロンドン電1本(5行)、「デンマーク皇太子外遊遠東へ、予定は四ヶ月間、今月11日に出発」と題するロイターのデンマーク首都電1本(3行)である。

1月9日に受信したニュースは15本(189行)である。主に、「国際政治」の6本(75行)は、1月21日に行われる「ロンドン海軍軍縮会議」の前の英、仏、米、伊、日など主要国の動きに関するニュース5本(68行)と「ハーグ賠償会議」のニュース1本(7行)である。3本の「金融」は、日本の「金解禁」に関するニュース2本(15行)と「ロンドン銀価が続落」のニュース1本(9行)である。

1月8日に受信したニュースは14本(132行)である。3本(34行)の「国際政治」は、「ロンドン海軍会議」に関連するニュース2本(20行)、と1本(14行)「ハーグ賠償会議」に関するニュースである。3本(29行)の「金融」は、「日本巨額新金貨鑄造」と題するニュース1本(4行)、「日本蔵相の銀価問題の談話」と題するニュース1本(14行)、「米銀価再上昇見込み」と題するワシントンからのニュース1本(11行)である。

「皇室」の3本(14行)は、「イタリア皇太子とベルギー王女結婚」と題するニュース1本(8行)、「ハンガリー、イタリア皇太子結婚への贈り物」、1本(3行)、「日本天皇、イタリア皇太子結婚への祝電」、1本(3行)である。

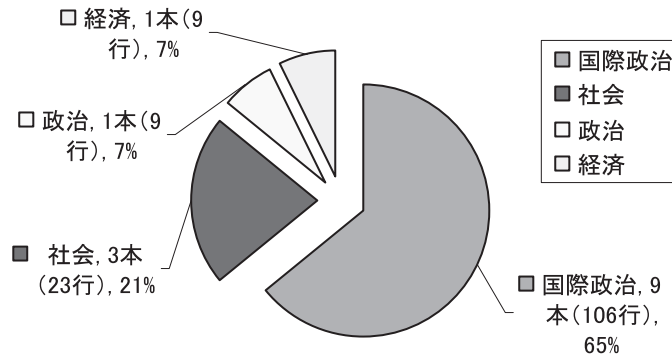
1月13日に受信したニュース14本(167行)である。主に「国際政治」の7本(62行)は、「国連行政会会議開幕」にめぐるニュース、3本(24行)、「ハーグ賠償会議」に関連するニュース、2本(30行)、と「ロンドン海軍軍縮会議」に関する英仏の意見相違と日本代表と英首相再び会見の2本(8行)ニュースである。

日本の「金解禁」に関する3本(54行)の「金融」は、「蔵相金解禁予算を編成、井上蔵相の表明」1本(24行)、「金貨流出の予測」1本(13行)、「財政攪乱陰謀を発覚」1本(17行)、と題するニュースである。

日本政界に関する2本(29行)「政治」のニュースは、「浜口首相の施政方針演説」1本(19行)、「枢密院の議会解散観」1本(10行)である。

「国際社会」の1本(16行)は、「ソ連紙幣偽造案との関わりが広く」と題するソ連紙幣

図9 1930年1月15日に発信した14本ニュース内容分類及び割合



偽造案のドイツでの審判状況である。

1本（6行）の「社会」は「ロンドン暴風」の情報である。

図9は、1月15日は14本（147行）ニュースの割合を占めている。内容分類を詳しく見てみよう。

「国際政治」の9本（106行）は、4本（47行）の見出し「ロンドン海軍会議、日程と組織を決定、英皇帝親臨挨拶予定、英日軍縮専門委員会を組織、英労働党議員主力艦の制限を主張」としているニュースは、東京発「日聯」の「海軍会議の日程と組織、英日の予備交渉、英日軍縮専門委員会の主張」の3本（30行）、と「電通」の「若槻全権代表と英首相との交渉状況」の1本（17行）である。

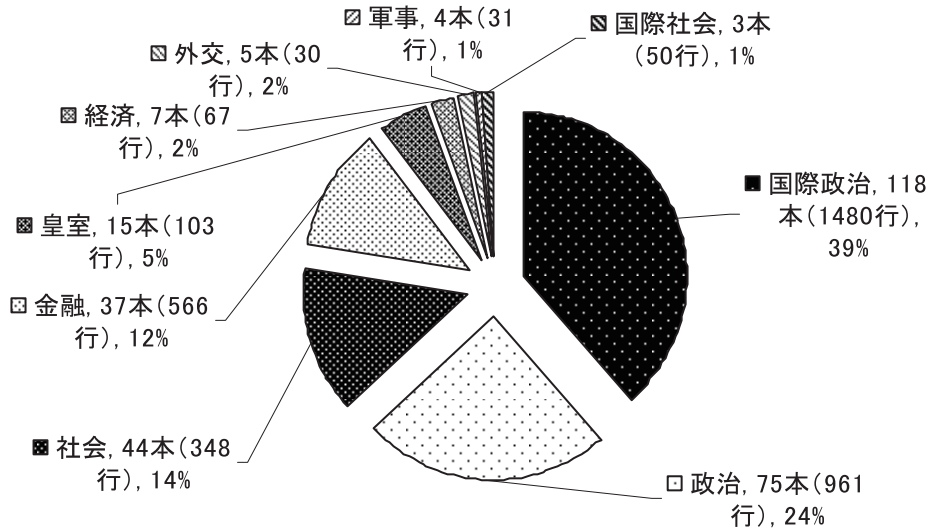
3本（46行）は、「ロンドン海軍会議開幕に間近、各種準備すぐにも終わり、会場はきわめて輝かしい」と題するニュース1本（17行）、「英首相海軍政策を発表」と題する1本（19行）のロンドン発ロイター電、と「英米日本の主張を抑制、人種観念に基づき、比率問題を避ける」と題する1本（10行）の「電通」電である。

1本（7行）は、ジュネーブ発の「国連十年來の成績、当局の標榜はたいしたことはない、呉凱声は会則修正委員に選ばれた」と題する、「国際連盟行政会会則修正のため11人の委員を選ばれた」報道である。このニュースの見出しからは、当時『申報』編集者の意見、分析及び中国代表の名前を強調したことを伺える。この一ヶ月間に、ジュネーブ発のニュースは殆ど「国際連盟行政会会議」が行われたことに関連したニュースであることが伺える。

またもう1本（6行）は、ハーグ発の「独賠償問題解決、独わざと債務履行しない場合、債権団は自由行動できる」と題するドイツの賠償問題のニュースである。この一ヶ月間に、ハーグ発のニュースは殆ど「ハーグ賠償会議」に関連するニュースとわかる。

「社会」の3本（23行）は、「越鉄（ベトナム鉄道）疑獄、小橋太一氏再喚問」と題する東京発電通電1本（5行）、「韓国学生運動再起、千人余り逮捕」と題する東京発ロイター電1本（6行）、メーラト発ロイター電1本（12行）、「インド逆謀案、被告三十一名逮捕」と題する「インド共産国際密謀組織」の関連ニュースである。

図10 1930年1月『申報』国際ニュース(308本3636行)内容分類及び割合



「政治」の1本(9行)は、ワシントン発AP電、「米海軍派の活動」の関連情報である。「経済」の1本(9行)は、東京発電通電、「日本満鉄の経営方針」と題するニュースである。上述の14本以上ニュースを発信している日のニュースを調べた結果、1930年1月に主なできごとは、1月8日に「イタリア皇太子とベルギー王女結婚」、1月10日に日本の「金解禁」と1月21日の「ロンドン海軍軍縮会議」と浜口内閣の「衆議院解散」、その他、「ハーグ賠償会議」、「国連行政会会議」に巡る一連の報道であることが明らかになった。

図10は、1930年1月『申報』に掲載された国際ニュースの内容分類及び割合である。一番多いのは「国際政治」、118本(1480行)である。これは上述の1月21日にロンドンで行われた「ロンドン海軍軍縮会議」の関連報道と「ハーグ賠償会議」に巡る一連の報道の表れであることが伺える。

二番目に多いのは「政治」、75本(961行)である。日本の1月21日の「議会解散」前後の政界の動きに巡る報道が一番多く見られる。その他、インドの「インド独立運動」、「ガンジー」に巡る報道、スペイン「政局不安定」、「首脳辞職」に巡る報道、中国の「領事裁判権撤去」、イギリス、アメリカ、エジプト、ソ連、ポルトガル、メキシコ、などについて、それぞれの報道が見られる。

三番目は「社会」、44本(348行)である。主に災害、事件、事故、運動、病気、暴動、ストライキ、請願、宗教、衝突などについての報道である。

「金融」は37本(566行)である。主に日本の「金解禁」に関する報道である。

「皇室」は15本(103行)、主にイタリア皇太子とベルギー王女の結婚についての報道である。

比較的報道本数は少ないのは、「経済」7本(67行)、「外交」5本(30行)、「軍事」4

本 (31 行), 「国際社会」3 本 (50 行) である。

6. 結 論

以上述べてきたように 1930 年 1 月の『申報』に掲載された国際ニュースの発信通信社、発信地域、内容分類のデータ分析によって、明らかになったのは 1930 年代国際ニュースの支配権はロイターに握られていることである。1930 年 1 月の『申報』国際ニュースは、イギリス依存であって、イギリスの見方で選んだニュースを中国人に伝えられているのである。前述した李大釗が批判した外国通信社による情報独占によって中国の政治、経済が苦しめられている実態が裏付けられた。

日本の「日本電報通信社」と「日本新聞聯合社」も日本及び日本関連する国際関係の報道を努力しているが、東京中心のニュースである。これは、日本政府の宣伝政策にも一致している。しかし、日本の両通信社の発信力はロイターに到底及ばない。電通と聯合は東アジアでは、ロイターに引けをとることないほど日本関係のニュースを懸命に中国に発信していたが、世界におけるニュースの収集はできなく、世界のニュースを中国に伝えることはできなかった。

アメリカの AP は『申報』紙面にも登場したが、ニュースの発信はワシントン中心としている。発信力はロイターより遥かに弱いことが明らかになった。これは成立したばかりの国民政府とアメリカの関係が緊張化していることも一因であろう。

中国の国民社は 14 地域をカバーしているが、東欧及びアメリカ、ソ連に集中している。発信しているニュースは内容が短く、延滞日が高いことから国民社の独自のニュースはなく、加盟通信社ニュース交換に頼っていたことがうかがえる。さらに国民政府の中央社と『申報』自身の国際ニュースが見られなかったことから、当時中国のメディアは国際ニュースの収集力がなく、ロイターに対抗できていない。中国の国際ニュースは完全に外国通信社に頼っているのである。

各通信社電の「遅れ日」の分析から、一日、二日遅れのニュースが殆どであった当時「速報」が商業紙など新聞に非常に重視され、各新聞が「速報」を提供するため、通信料金高などの激戦苦闘の連続であった。ニュースの分量より速報が重視し続けている。紙幅の関係で海底ケーブルにおける利権交渉、回収、電信料金高及び各新聞ロイターとの契約などを割愛する。

1930 年 1 月『申報』の国際ニュース内容分類分析で分かるように、国際ニュースは、イギリス関連ニュースで、イギリスよりの「ロンドン海軍軍縮会議」、「ハーグ賠償会議」「国連行政会会議」など「国際政治」「政治」関係中心とするニュースに偏っている。国際ニュースの見出しから、中国側の判断もみられるが、イギリスと日本のニュースが中心だった。

1930年代『申報』の国際ニュース

当時の中国の言い分はロイターを通じて報道されていたのである。中国はニュースの輸入をロイターなど外国通信社に頼っていたが、ニュースの輸出でも頼っていたのである。国民社は情報収集の改善が見られたが、ニュースの輸出はできなかった。

1930年1月の『申報』の国際ニュースの量的研究から、ロイターは長期にわたって幅広いニュースの収集配信をしていたことがわかった。1930年代、中国大陸でロイターは絶大な力を持っていて、中国と日本の通信社はロイターに対抗できなかった。これまで印象的に語られているメディア界の「ロイターが圧倒的に強い」という通説は、新聞紙面の分析を通じて数字的に裏付けられた。1930年代中国におけるニュース情報の流れのロイター偏重現象は今回の調査データで実証できたのである。

中国が政局動乱、経済、有線無線通信技術が弱いなど原因で、中国の新聞は自主的に外国のニュースを収集できなかったのである。1930年頃には中国は通信社が勃興しているが、資金が弱く、海外ニュースを収集する力がなかった。国民政府の通信社国民社さえもアメリカ、ドイツの通信社との提携で国際会議を始め、諸外国のニュースを得ている。当時中国の国際ニュースロイターなどに頼ってばかりが、中国の出来こと、中国の声をもロイターなどを通じて報道しているのが実情で、所謂ニュースは輸入だのみで、輸出できるような状況ではなかったのである。自国の通信社で世界のニュースを収集、自分のメディアで世界にニュースを出したいのは当時知識人の理想であったが、いまだ実現できてはいなかった。

当時中国で起こったこのニュースの輸入、輸出の不均衡現象は現在にも及んでいる。近年中国の経済発展が著しく、世界中から中国に熱い視線を向けられている。メディアに取り上げられた「世界の工場」、格差社会、環境汚染などなど外部から発信される情報に対して、中国側からは、客観的な評価を得るために必要な自国からの情報発信が十分にできていないという問題が山積している。

つい先日終わった2008年8月の北京オリンピック海外「聖火」リレーは世界中に火をつけた、「チベット問題」などと重なって、欧米メディアによる中国叩きが世界中に流された。ロンドンとニューヨークで華僑、海外滞在者、中国留学生中心にメディアに対して事実無根、偏向報道などの抗議活動が行われた。中国側からそれを評価し、当事国として事実を公表して情報提供は行われたが、結局世界市民が納得できないまま終わった。

欧米メディアへの批判の過熱化につながらなかった理由の一つは、2008年6月12日に起こった四川大地震の対応は急務となっただけではないと思われる。中国は、素早く大地震被害状況を中外のメディアに開示し、また各国メディアに大きく取り上げられ、世界中に伝えられた。震災に当たって、日本を始め世界各国からの暖かい援助は、中国のメディアにも瞬時に報道し、中国国民に感動を与えられ、評価されていたのである。

ただ、こうした関心の変化は、ニュースがもたらした問題はニュース消費の一過性、即ち感銘し易く、忘れも速いのであることも示している。

情報通信がグローバル化した現在でも、世界世論を動かす情報の発信は、欧米の国際通信社などが圧倒的に強いが、一方でインターネット、携帯電話の普及などにより、大衆自身が随時に自ら情報を受発信ができる情報環境となっていることは看過できない。

ウェブとモバイルにより、グローバルかつボーダレスな情報交換が自由に行える環境となっている現代は、通信社など主流メディアによる一方向の情報提供時代の終焉を示しているともいえる。

通信社、メディアともに、機能やコラボレーションのあり方に変革を迫られているといえる。個人でもウェブを通じて正確な情報を送り出せば、世界中の市民から賞賛を受け、粗悪な情報を流布しようとするれば世界中から袋叩きに遭う時代でもある。

人々が情報洪水に翻弄される今の社会で、世界の平和と発展を導いていくのは、メディアの責任でもあり、世界人類一人ひとりの責任でもある。今回のオリンピック海外「聖火」リレーを通じても分かることであるが、中国政府の政治的決定も世界各地の平和と、平等を願う市民の声で、次々と変更されていったというような明るい一面も見られた。

現在中国国営通信社新華社は中国国家の言論報道機関の代表であるが、あくまでも中国の政治的な立場を世界中に発信しているだけである。中国は改革開放 30 年を経て、経済的に成長し続けているが、世界での発言力及び発信力の弱さは未だ変わっていない。

ウェブという開放型の情報技術の中で情報統制に限界が見られ、また、国民の要求している多様な情報に対し一元管理の情報しか与えられないことに関して 13 億国民の不満は高まっている。多様な情報を自由に受発信できる社会の実現は、中国国家の重要な課題といえる。

注

- 1) 「中美」：中美通信社の略称、美：美国、中国ではアメリカの公称は美国である。「中美通信社」については、戈公振氏の『中国報学史』第十二節「通信社」に「中美通信社はアメリカ人の経営機関である」と一言言及されたが、詳しく紹介されなかった。その他、湖南図書館の人物紹介によると、1915 から中国国費で東京第一高等学校に留学していた龔德柏は、「1922 年に帰国後に南京で『民国外交雑誌』編集主幹、『東方日報』編集長、「中美通信社」編集長を歴任」との記述がある、なお龔德柏は 1928 年に『中報』編集に就任という記述もある。民国時代有名新聞記者、中華人民共和国建国後上海文史館副館長を担任していた陶菊隱（1898-1989）の著書『武夫当国：北洋軍閥統治時期史話（1895-1928）』1-5 冊（海南出版社、2006 年 10 月）の第二部、第五十六章「北京政府的閹窮風潮」にワシントン会議前に「アメリカ人経営の「中美通信社」が、北京で、アメリカ国務長官は駐中国大使に北京政府への不信任案の電報を頒布している」という記述がある。総じて、「中美通信社」はアメリカ人経営の通信社で、設立経緯など不明であるが、1920 年代前後に中国の北京、南京などで活動している通信社であろう。
- 2) 「新聞之侵略」（1924 年 6 月 11 日）李大釗 「T. C. 即ち李大釗筆名一編者注。」p 183-184 張之華 主編『中国新聞事業史文選』中国人民大学出版社 1999 年。

注釈：本論文中の引用された論文は当時最も繁体字の文書であった論文を現在の簡体字に切

1930年代『申報』の国際ニュース

り替えた文書である。筆者はその簡体字文書を日本語の現代風に訳してみた、時代を経て、作者の文意をしっかりと掴めないところと筆者の理解に至らないところもあるが、基本的に文書の用語を変えずに直訳してみたものである。

李大釗（1889-1927）、字守常、河北楽亭出身、中国最初のマルクス主義者、中国共産党の創始者之一人。1913年北洋法政学校卒業後冬に日本留学、1914年春早稲田大学政治学部に入學、1916年に帰国後北京『晨鐘報』（後に『晨报』に改名）編集長、1918年に北京大学図書館主任兼経済学教授、『新青年』雑誌編集、陳独秀等と『每週評論』創刊。1920年に「マルクス学説研究会」と「共産主義小組」組織。1921年に中国共産党成立後、党中央を代表して北方工作を指導。1922年に中国共産党の委託を受けて、孫中山と「国共合作」（国民党と共産党の合作）を交渉、京漢鐵路ゼネストを指導。1924年に国民党第一次全国代表大会の指導に参加、同年末に中国共産党北方執行委員会書記を担任、北方人民反帝反封建軍閥の闘争を指導。1927に4月6日に奉系軍閥張作霖に逮捕され、4月28日に北京で正義のために命を落とす。—p 629-630『20世紀中国学術大典』哲学による筆者翻訳と纏め、『20世紀中国学術大典』汝信・陳筠泉 主編 福建教育出版社 2002年

- 3) 『中国報学史』、戈公振著 商務印書館（上海）1927年11月第一版（日本語版、即ち『支那新聞学史』小林保訳。人文閣、1943年2月）

戈公振（1890-1935）著名新聞記者、新聞学者。原名紹發、字春霆、号公振、江蘇東台出身、東台高等学堂卒業後『東台日報』図画編集担当、1913年に上海「有正書局」に勤める、出版部門主任に昇進。1914に『時報』校正、編集、総編集に転任。1925年から前後上海国民大学、南方大学、大夏大学、復旦大学報学学部主任、教授を歴任。1927年1月に国外に報業考察、国際連盟に招待され、8月にスイスに行われる国際新聞専門家会議に参加。1928年末に帰国。1929年『申報』に入社、総管理处副主任を担任。1930年5月に『申報』の増刊『図画週刊』を主編。1932年『申報』総管理处設計主任担任、共に上海各大学にて新聞学を担当；同年3月に記者身分で国連調査団に随行、東北で満州事変を調査；9月に調査団に随行し欧州に行く、ソ連に3年間滞在、国内報刊にソ連建設情勢を報道。1935年10月に帰国、『生活日報』の準備に参加、10月26日に上海にて病気で逝去。著書『新聞学撮要』、『中国報学史』等。—p 114『民国人物大辞典』などによる筆者纏め及び翻訳。『民国人物大辞典』徐友春主編 河北人民出版社 1991年

- 4) Northcliffe, Alfred Charles William Harmsworth (1865-1922)、北岩勲爵、イギリス新聞事業家、ロンドンタイムズのオーナー。1921年冬に来華訪問。(p 358『近代来華外国人名辞典』中国社会科学院近代史研究所翻訳室編 中国社会科学出版社 1981年12月) なお戈公振の論文中の訳は「北岩曩」。

- 5) 国聞通信社（略称「国聞社」中国新聞史では「国聞通訊社」とも称する）は、中国で比較的に影響力大きな私営通信機構。1921年9月に上海で創立、支配人は胡政之。

国聞通信社、始めは孫中山と盧永祥、張作霖などの出資援助を受け、北方直系軍閥を反する勢力の新聞宣伝機構であるが、1924年10月に江浙戦争後、盧永祥は失敗、浙江地盤を失い、孫中山、段祺瑞、張作霖の三角連盟も崩壊、次第に元来の政治背景は無くなった。1925年段祺瑞再び臨時執政期間に、関稅会議宣伝のため、財政部から一千元補助金を受け、英文部を増設した。

国聞社は1922年に北京、漢口支社及び広告部を増設。1924年8月に附属週刊『国聞週報』

を創刊。1926年に、胡政之、呉鼎昌、張季鸞（三人とも日本留学時代の知り合い）連携して、1902に創刊した安福系（即ち皖系）の『大公報』を接收、国聞新聞社は併合され、各地支社も『大公報』の支社となる。国聞通信社は前後北京、天津、瀋陽、漢口、長沙、重慶、広州、貴陽、福州、鄭州、梧州、ハルビンなどで支社及び特約記者を置き、主な記者は李子寛、金誠夫、嚴諤声、嚴慎矛、孫瑞芹、徐鑄成などである。最初は毎日各地に上海ニュースを郵送したが、後に各地の通信及び電報が中心となった。毎日二回、約7000字ニュース発信。

漢口支社は北伐軍武漢に到着後に発信停止、瀋陽、ハルビン支社は満州事変後に閉鎖、北京支社は1934年に発信終了、上海支社は1936年『大公報』上海版の増設に伴い、人員不足のため、停止。—p 74-76「回憶国聞社」李子寛『新聞大学』1982年第4期、p 61-64「『国聞通讯社』和『大公報』」徐鑄成『新聞与伝播研究』1979年第1期、p 381「国聞通讯社」—『新聞学大辞典』甘惜分主編 1993年河南人民出版社などによる筆者纏め。

胡政之（1889?-1949）、名霖、四川成都出身、1907?-1911年私費で東京帝国大学に留学、法律を習い、1911年上海に戻り、法律事務所、1912年『大共和日報』日本語翻訳、1913年『大共和日報』総編集、裁判長、北洋幕僚などを経歴、1915年に「二十一条」の舞台裏交渉情報を即時に報道し、初めて頭角を現した。1916年に安福系（段祺瑞皖系）『大公報』支配人兼総編集を担任、1919年に、『大公報』を代表して、唯一の中国記者として、第一次世界大戦戦勝国のパリ講和会議に参加。1920年帰国後に『新社会報』総編集を担当。1921年に「国聞通信社」を創設、総編集、支配人を担任、1926年に胡政之、呉鼎昌、張季鸞三人で『大公報』を接收、総支配人兼副総編集になる、それ以来『大公報』の発展に尽くした。1942年7月に第三回国民参政会参政員、1943年7月に三民主義青年団第一回中央評議員、1945年4月、第四回国民参政会参政員、1946年1月に無党派代表として、中国政治協商会議に参加、11月に制憲国民大会代表を歴任、1949年に上海で逝去。—p 571『民国人物大辞典』徐友春主編 河北人民出版社 1991年。

注釈：胡政之の誕生日及び日本留学については、食い違いがある。『民国人物大辞典』に、1883年と1905年と記しているが、『民国春秋』1997年第3期の劉陽の論文「胡政之主辦之『国聞週報』」に、1889年と1907年との記述がある。中国の多くの新聞史研究では後者の1889年と1907年をとっている。本稿も後者を選択したのである。

- 6) 「報界之現状・総論」,「戈公振著書『中国報学史』からの抄録,北京,中国新聞出版社 1985年本論文は『中国報紙進化之概観』を題して、1927年2月13日の『国聞週報』の第四巻第五号に掲載、1927年11月に本を出版された時に重要な所を若干増補されている。—编者注」 p 195~198 張之華 主編『中国新聞事業史文選』中国人民大学出版社 1999年。
- 7) 「鄒韜奮関于『生活日報』問題之総答復」(1936年6月20日) p 216 同上述書。

鄒韜奮（1895-1944）著名新聞記者、政論家、出版家。原名恩潤、江西九江出身。1912年に上海の南洋公学で勉強、中学時代から『申報』の副刊『自由談』と『学生雑誌』に文章を掲載。1921年7月に上海聖約翰大学卒業。1922年に黄炎培の招聘を受けて、中華職業教育社の編集科主任就任、月刊『教育与職業』の編集責任者となる。1926年に上海の『生活』週刊編集長の後任となる、内容を社会と政治問題に重点を置く、大きな反響を及ぼし、発行部数は3年以内で2千部から8万部に増した。1931年満州事変後、積極的に抗日を主張、国民党政府の不抵抗政策に反対、『生活』週刊の名義で募金活動を開始、東北抗日部隊を援助、苦勞大衆の利益のために奮闘する立場を公開表明、『生活』週刊の発行部数は15万5千部に達し、当時中国

雑誌発行部数の一番となった。1932年3月に戈公振、毕雲程、杜重遠、胡愈之などと『生活日報』の創刊を準備、実らなかった。1932年7月に生活書店を創設。1933年1月に宋慶齡、魯迅など結成した「中国民権保障大同盟」に参加、執行委員に選ばれる。同年7月に生活出版合作社総支配人に就任。国民党政府の政治迫害により、1933年7月14日に外国に亡命、前後仏、英、徳、ソ連と米国に社会考査した。1935年8月に帰国、同年11月に上海で『大衆生活』週刊を創刊、「民族解放の実現に懸命に努力、封建の残留を根絶、個人主義を克服」とする三大目標を用いて、発行部数20万部を突破。1936年5月に全国各界救国聯合会の執行委員を当選、同年6月に香港で『生活日報』を創刊、直ぐ『生活星期刊』に改名、上海に移転。1936年11月に救国会の指導者とメンバー七人国民党政府に逮捕され、即ち「七君子事件」。1937年7月に抗戦爆發後釈放された。同年8月19日に上海で『抗戦』三日刊を創刊、中国共産党の呼びかけに応じて、全面抗戦を宣伝、民主政治を勝ち取る。同年11月に漢口に行く。1938年6月に国民参政会参政員に招聘される。同年7月に『全民抗戦』編集主幹を担任、発行部数最高30万部に達した。1941年2月皖南事変後に香港に逃亡。同年5月17日に香港で『大衆生活』を復刊、編集長を担任。1942年1月香港陥落、香港に離れ、9月に上海に着く、11月に蘇中解放区に行く、当地で公開講演と社会調査を行う。1943年1月に蘇北解放区に参観訪問。同年3月に病気で上海に戻る。1944年7月24日に癌で逝去。一筆者が『新聞学簡明詞典』、『馬克思（マルクス）主義新聞学詞典』による纏めと翻訳。—p 214-215『新聞学簡明詞典』余家宏・寧樹潘・徐培汀等編 浙江人民出版社 1984年。

- 8) 注釈：「その他」は、他の都市で出版された新聞、ロンドンで出版され、中国に居住している人たちのために発行された英字新聞、発行地域が確定できない新聞、を含む。—表1は、戈公振『中国報学史』、『晚清中国沿海城市外文報紙』、『近代報刊録（晚清、中国語）』による統計である。出典：p 17『上海近代報刊史論』秦紹徳 復旦大学出版社 1993年。
- 9) p 113-116『上海近代報刊史論』秦紹徳 復旦大学出版社 1993年。p 108-109『上海新聞志』賈樹枚主編 『上海新聞志』編纂委員会編 上海社会科学院出版社 2000年12月。
- 10) 出典：『七十五年来『申報』の広告発行及びその他』上海档案馆 Q78-2-15745
図1は、p 44 博士論文『『申報』広告与上海市民的消費主義意識形態—1920-1930年代『申報』広告研究』（王儒年上海師範大学 2004年5月）からの引用作成である。
- 11) 出典：『申報概況』、『申報館』発行 民国廿四（1935）年五月 中国人民大学図書館蔵
注釈：図2は、『申報概況』の『本報各地銷数統計』による作成である。図2に含まれていないが、元表に、「東北四省、遼寧、吉林、黒竜江、熱河、一時停止」との記述がある。
- 12) 表2の『申報』面積は縮刷版の面積である。
元『申報』紙面面積について、『申報』の影印版（縮刷版）の説明によると、「元新聞の1/2に縮小した」と記されている。即ち、『申報』のサイズは上表2の面積787 cm²（24 cm×32.8 cm）の2倍1574 cm²である。面積の1574 cm²から、『申報』のサイズは大体34 cm?×46.4 cm?と推測できる。
- 13) 出典：p 57-59 博士論文『『申報』広告与上海市民的消費主義意識形態—1920-1930年代『申報』広告研究』（王儒年 2004年5月 上海師範大学）からの引用作成である。

表3、『申報』一日広告本数調査表は、各年7月1日の『申報』の紙面調査による広告本数の調査である。著者によると、1897年7月1日の『申報』がないため、上表の1897年のデータは1897年7月2日の広告本数である。1908年からは、『申報』のページ数が倍増していた。

1926年からは、『申報』の上海本邦増刊の広告本数をも計算されていた。1949年のデータは、『申報』の終刊日1949年5月27日の広告本数である。

- 14) 表4, 出典:p 116『上海近報刊史論』(秦紹徳 復旦大学出版社 1993年)による, 書き下ろしである。

注釈:①「第一次世界大戦期間中、『申報』はロイターなど外国通信社のヨーロッパ戦況の電信を纏めて、「欧米專欄」に掲載, 後に「戦電」に改名したのである。」

②「各通信社電」の通信社は, ロイター(部分), 東方通信社, 日本の「国際通信社」, 電通社, 国聞社, 中学社, 中華社, 平和社などである。」—①, ②は著者の注釈である。

③上表5の「ロイター電」は, 元表に「特約ロイター電」と記しているが, 表のスペースを考慮して, ここで「特約」を省略したのである。

④「国際電小計」は, 上表5の「ロイター電」, 「欧米專電」, 「各通信社電」, 「訳電」による総計である。「国際電小計」は, 元の表に含まれていなかったが, 筆者は, 上表5の『申報』の「專電」, 及び「公電」, 「要聞」, 「地方通信」, 「上海新聞」など国内ニュースと思われる報道と区別するため, 国際ニュースを思われる「ロイター電」, 「欧米專電」, 「各通信社電」, 「訳電」を「国際電小計」に纏めてみたのである。括弧内の割合は, 「国際電小計」対報道「総計」の計算である。

秦紹徳(1947~), 中国新聞史の研究者, 新聞学教授, 『解放日報』(1995年)総編集兼党副書記などを歴任, 1999年から復旦大学の党委書記, 校務委員会主任, 中国新聞史学会理事などを担任。—筆者注

- 15) p 375『上海新聞志』 賈樹枚主編 『上海新聞志』編纂委員会編 上海社会科学院出版社 2000年12月
- 16) 「一個代表通信社」 戈公振 p 74『新聞学名論集』, 『民国叢書』第二編 48 上海書店光新書局の1930年版による影印。
- 17) p 431 同上述書

注釈:黄梁夢, 即ち黄天鵬, 黄梁夢は彼の筆名である。黄天鵬(1908-1982)著名新聞記者, 新聞学者。広東普寧出身。少年時代に北京で勉強, 後に日本に留学, 1926年に早稲田大学新聞学修士卒業。帰国後に北京の新聞界で働く, 1927年1月に北京で「北京新聞学会」を設立, 学会誌季刊『新聞学刊』編集長。1928年末に上海行き, 『申報』編集に勤める。1929年1月に上海で月刊『報学雑誌』を創刊, 同年復旦大学, 滬江大学の新聞学科教授を担任, 兼『申報』, 『時事新報』主筆。1931年「万宝山事件」後に上海各報記者団の東北地区調査に参加, 1929-1934年に前後20種類余新聞学書籍を著述, 編集, 6種類新聞学文集を出版。抗日戦争爆発後に重慶に行き, 1938年4月27日に上海の『時事新報』は重慶で復刊, 編集長となる。1949年に台湾に行き, 「国民大会」主席団の主席に担任, 中央大学, 政治大学など大学の教授を兼任。一生主に新聞学著述と新聞学教育に従事。—筆者『新聞伝播百科全書』による纏め, 翻訳。p 1819『新聞伝播百科全書』 邱沛篁, 呉信訓, 向純武等主編 四川人民出版社 1998年。

- 18) 「公電」について, 研究はあまり見られないが, 『申報』など新聞に「公電」は一つの欄として不定期に掲載されることがある。主に政治に関する色んな団体の声明, 声援などである, 国内からの電報が中心だが, 時には国外からのも見られる。ここで取り上げたシンガポールからの2本「公電」は1930年1月4日の『申報』, 「公電」欄に載せられた当時国民政府の「領事裁判権撤去」政策に対するシンガポール華僑の声援である。なお, 『申報』の「公電」欄はいつ

1930年代『申報』の国際ニュース

から始まったか調べる必要があるが、1911年に『申報』に掲載された「公電」は確定できる。その他に、辛亥革命後の憲政研究に1912年の『政府公報』に載せられた大量「公電」もよく取り上げられている面から、恐らく「公電」は辛亥革命後に新聞に掲載し始めたのではないかとと思われる。

- 19) 『『申報月刊』1932年11月30日』 p 404 『中国新聞事業史文選』 張之華主編 中国人民大学出版社 1999年。
- 20) 即ちムンバイ (Mumbai), 1995年にボンベイ (Bombay) からムンバイに改名したのである。
- 21) 「通訊」(即ち通信), 記者(契約記者, 通信員, 特派員)が郵便, 電信など手段を用いて, 新聞社に送る新聞記事文体の一種, ニュースと同じ真実性, 即時性を重視, ニュースより比較的に内容詳細, 趣旨明確, 鋭く, 記者の意見, 分析, 議論, 描写なども加える報道である。中国では二十世紀初頭, 特に辛亥革命後に「通訊」は一種の報道文体として確定された (p 158 甘惜分主編 新聞学大辞典 河南人民出版社 1993)。このロンドン訊は発信日と送り手は『申報』紙面に記載されていないが, 他の通信社電と区別するための印であることがわかる。なお, このロンドン訊の送り手は『申報』の契約記者であるかどうかは確定できない。1930年1月20日のこのロンドン訊の記事の見出しは「海軍会議明日開幕, イギリス国王金のスピーカーで挨拶, 全世界向け無線ラジオ放送, 有線電一時停止」, 1月21日海軍会議の前日の報道である。以下のワシントン発のワシントン訊も同じ, 発信日と送り手は不明である。
- 22) 「世界」は本稿に「その他」に纏めた通信社である。全称は確定できないが, 『申報』の1930年1月の一ヶ月間に「世界」名称で4本と「世界社」の名称で1本, 合計5本のニュースを発信していた。中国新聞史研究は「世界」社, 「世界社」について, あまり触れてないが, 民国時代に発行された新聞研究学誌『報学季刊』によると, 民国二十三(1934)年に『上海等七市通訊社調査』に上海市における調査の中に略称「世界」に関わる二つ通信社が記載されている, 一つは, 「世界電訊社」(責任者, 楊光注; 場所, 上海南京路大陸商場三樓; 記事内容, 電訊), もう一つは, 「世界新聞社」(責任者, 陳無我 上海慕爾鳴路安吉里十四号; 記事内容, 通訊と当市ニュース)である。—p 118 『報学季刊』民国二十三(1934)年

『浙江省人物志』によると, 「世界電訊社」の責任者楊光注(1900-1942)は, 浙江省吳興(現在湖州)菱湖出身, 16歳に清華学堂高等科に進学, 1920年に清華学堂の推薦でアメリカ留学, プリンストン大学など大学で勉学, 1924年国際公法哲学博士を取得。アメリカ滞在期に中国駐米公使三等秘書を担任, 『中国学生月刊』総編集, アメリカ東部中国学生連合会主席, アメリカの大学で中国語, 遠東歴史教授など歴任。1928年2月に, 南京国民政府外交部情報司副司長を担任, 兼外交委員会主任, 外交部を代表して, 各国の使節と来賓を接待。1929-1933年, 中国駐英ロンドン総領事, 駐欧州中国特派員就任。1933年に帰国, 世界電訊社社長担任。1937年に中国駐欧州新聞局ロンドン, パリ支部総支配人を担任, 10月に中国駐フィリピン総領事就任, 当地の愛国華僑と海外友好人士に抗日支援募金を呼びかけ。1942年1月2日にマニラ陥落, 4日に日本軍に逮捕され, 4月17日に日本軍に殺害。(p 439-440 『浙江省人物志』浙江省人物志編纂委員会編 魏橋主編 浙江人民出版社 2005年) 上述楊光注は1929-1933年に, 駐英ロンドン総領事及び駐欧州特派員を担当したことから, 1930年1月「世界」と称するクレジットのニュースは「世界電訊社」のニュースであることが推定できる。

なお, 陳無我が創立した「世界新聞社」について, 研究がないため, 創立経緯, 背景などは把握できない。「世界新聞社」の責任者, 陳無我については, 学術的な研究があまり見当たらず

ないが、編著書『老上海三十年見聞録』（1928年）が現在でも研究者に当時の上海の研究資料として良く使われている。インターネットで調べたところ、1910年に陳無我がイギリスの小説二冊を翻訳していたことが明らかになった、更に、1927年と1928年に陳無我が俳優として二部の映画に出演していたこともわかる、その他、1927年に夏に「胶澳日報」は「胶澳通訊社」の陳無我に買収され、1938年1月に青島陥落後、終刊との記録もある。しかし、1934年の『報学季刊』によると、青島市の調査では「青島胶澳通訊社」、「責任者、陳無我；場所、青島観象一路八号；創設日は民国二十一（1932）年三月十九日」1934年との記述がある。—p 124『報学季刊』、1934年。「胶澳通訊社」は確かに存在していたか、『報学季刊』創設日は上述の1927年に「胶澳通訊社」が既に設立されているインターネット説との食い違い部分があるが、確認できない。

陳無我（1880-1963?）については、仏教関連の研究などから多少紹介がある。浙江錢塘出身、『太平洋報』、『民国日報』編集、新「世界新聞社」を創設など記述があるが、彼は居士でもある。

（注釈：『太平洋報』は、「同盟会」会員陳英士などによる1909年前後に創刊された革命を宣伝する新聞、辛亥革命後に終刊。陳英士（1877-1916）について、1906年留日、孫中山の「同盟会」に参加、1910年に上海同盟会中部総会の創設に参入、辛亥革命の主要参入者、1916年袁世凱に暗殺された。—『陳英士』浙江省政協文史委編 浙江人民出版社。『陳英士先生記念全集』何仲簫編 近代中国史料叢刊 第五十三輯。『新聞学簡明詞典』（余家宏・寧樹潘・徐培汀等編 浙江人民出版社 1984年）によると、『民国日報』は1916年上海で「討袁」ために中華革命党陳其美（字英士）による創刊された新聞、1924年中国国民党第一次大会後に国民党の機関紙になる）

『上海出版志』（『上海出版志』編纂委員会編 宋原放・孫頤主編 上海社会科学院出版社 2000年）の第二編「図書」の第十章「宗教図書」の第一節「仏教書刊」（p 642）によると、1940年に陳無我（陳法香）創設した「大法輪書局」は佛教經典を出版、佛教雑誌半月刊『覺有情』をも編集、出版していた。なお、大法輪書局の創設年は1939年10月（p 260 同上述書）の食い違いがある、陳無我がいつから仏教信者になったかは確認できないが、1939年創刊された仏教雑誌『覺有情』は上海大法輪書局に出版された記述がある面から、日中戦争勃発後の1939年前後に「大法輪書局」が創立されたというのが有力な説である。（『覺有情』、1939年10月1日創刊、半月刊、編集兼発行人は陳無我、上海大法輪書局出版。1948年に月刊に変わった。前期は因果応報を中心とする雑文、短論だったが、後期は仏学に関する特定テーマ討論を重視、特に国際仏教動態の紹介を特徴とした。1951年7月に数期合わせて刊行となった、1953年2月に停刊、全246期である—p 21『民国年間上海地区の仏教報刊雑誌』 吳平 『法音』（The Voice of Dharma） 仏教月刊 2000年第11期 総第195期）

総じて、「世界新聞社」は当時中国国内で活動している通信社である。本稿に取り上げられた1930年1月『申報』紙面に登場した「世界」、「世界社」クレジットのニュースは楊光注の「世界通訊社」であると推定できる。

参考文献

- 日本語、英語
 有山輝雄・西山武典編纂『国際通信社・新聞連合社関係資料』（第1—5巻）近代日本メディア史資料集成（第3期）柏書房 2000年2月

1930年代『申報』の国際ニュース

- 有山輝雄・西山武典編纂『同盟通信社関係資料』（第1—10巻）近代日本メディア史資料集成（第1期）柏書房 1999年5月
- 有山輝雄『明治期における『国民新聞』と徳富蘇峰—『国民新聞』解説・解題』日本図書センター 1988年3月
- 有山輝雄『徳富蘇峰と国民新聞』吉川弘文館 1992年4月
- 有山輝雄『占領期メディア史研究：自由と統制・1945』柏書房 1996年9月
- 江口浩『【東京発】報道戦争』晩聲社 1997年3月
- 倉田保雄『ニュースの商人ロイター』新潮選書 昭和54年7月
- 田村紀雄『メディア事典』KDDクリエイティブ 1996年8月
- 卓南生『中国近代新聞成立史1815—1874』ペリかん社 1990年12月
- 東京経済大学大学院コミュニケーション研究科『日本の国際情報発信』芙蓉書房出版 2004年5月28日
- 電通通信史刊行会『電通通信史』昭和51年9月
- ケント・クーパー著／福岡誠一・久我豊雄訳『障壁を破る』財団法人新聞通信調査会 1967年11月—（Kent Kooper; *Barriers Down—The story of the News Agency Epoch*; Published by Farrar & Rinehart, Inc., New York, 1942）
- D. R. ヘッドリック著 原田勝正・多田博一・老川慶喜訳『帝国の手先：ヨーロッパ膨張と技術』日本経済評論社 1989年8月（Daniel R. Headrick; *The Tools of Empire: Technology and European Imperialism in the Nineteenth Century*; Oxford University Press, 1981）
- Donald Read; *The power of News*; Oxford University Press, 1922
- Graham Storey; *Reuters' century, 1851-1951*; Lord Layton-Max Parrish, 1951

中国語

- 『申報』（1872-1949）1—400冊 影印版 上海書店 1982年
- 『中国新聞事業史文選』張之華編 中国人民大学出版社 1999年
- 『民国叢書』第二編48『新聞学刊全集／新聞学名論集』上海書店 光新書局の1930年版による復刻版 1990年
- 『上海近代報刊史論』秦紹徳 復旦大学出版社 1993年
- 『申報概況』『申報館』発行 民国廿四（1935）年五月 中国人民大学図書館蔵
- 『報学季刊』民国二十三（1934）年
- 『申報の興衰』宋軍 上海社会科学院出版社 1996年2月
- 『清末四十年申報史料』徐載平・徐瑞芳 新華出版社 1988年4月
- 『上海新聞史（1850-1949）』馬光仁主編 復旦大学出版社 1996年11月
- 『中国近代報刊史』方漢奇 山西教育出版社 1981年6月第1版
- 『上海新聞志』賈樹枚主編 『上海新聞志』編纂委員会編上海社会科学院出版社 2000年
- 『上海出版志』宋原放・孫顛主編 『上海出版志』編纂委員会編 上海社会科学院出版社 2000年
- 『浙江省人物志』魏橋主編 浙江省人物志編纂委員会編 浙江人民出版社 2005年
- 『陳英士』浙江省政協文史資料研究委委員会編 浙江人民出版社 1987年
- 『陳英士先生記念全集』何仲籟編 文海出版社 1970年 台湾『近代中国史料叢刊』第一編第五十三輯（番号：0529）に収録 潘雲龍主編

「七十五年来『申報』の広告発行及びその他」上海档案馆 Q78-2-15745—『『申報』広告与上海市民的消費主義意識形態—1920-1930年代『申報』広告研究』王儒年 博士論文 上海師範大学 2004年5月

「回憶国聞社」李子寬—『新聞大学』1982年 第4期

「『国聞通訊社』和『大公報』」徐鑄成一『新聞与伝播研究』1979年 第1期

「胡政之主辦之『国聞週報』」劉陽—『民国春秋』1997年 第3期

「民国年間上海地区の仏教報刊雑誌」吳平—『法音』(The Voice of Dharma) 仏教月刊 2000年第11期 総第195期

超星数字図書館：<http://www.ssreader.com/>

中国知網 (China National Knowledge Infrastructure)：<http://www.cnki.net/index.htm>

辞典

『20世紀中国學術大典』汝信・陳筠泉 主編 福建教育出版社 2002年

『民国人物大辞典』徐友春主編 河北人民出版社 1991年

『近代来華外国人名辞典』中国社会科学院近代史研究所翻譯室編 中国社会科学出版社 1981年12月

『新聞学大辞典』甘惜分主編 河南人民出版社 1993年

『新聞学簡明詞典』余家宏・寧樹潘・徐培汀等編 浙江人民出版社 1984

『新聞伝播百科全書』邱沛篁・吳信訓・向純武等主編 四川人民出版社 1998年

『馬克思(マルクス)主義新聞学詞典』陳力旦著 中国廣播電視出版社 2002年

謝辞

本稿作成に当たって、指導教授有山輝雄先生より論文の構成から分析に至るまで貴重なご意見ご指導を頂いた。先生のご指導がなければ、筆者一人の力で本稿を完成することはできなかった。また、中国留学生である私は日本語の学力も十分ではなく、先生から度重なるご添削を頂き、先生の親切なご指導に心より深く感謝している。